



2026年度1Q決算 別冊(参考資料・データ集)

2026年8月4日

日本製鉄株式会社

- ・特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値、当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益。
- ・本資料中の実力ベース連結事業利益において「国内」とは、「本体国内製鉄事業」「鉄グループ会社」「非鉄3社」であり、「海外」とは、「本体海外事業」「原料事業」を指す。

参考資料

1. 本紙補足資料

2. 損益分析

3. カーボンニュートラル関連

データ集

1. ESG関連指標

2. 主要諸元・財務指標

3. 事業環境指標

4. 市況データ等

単独営業利益 + U. S. Steel営業利益 + 子会社
経常利益合算 + 持分法投資損益 - 在庫評価差

*1 実力経常利益 (～FY17 日本基準)

原料価格・為替等により益/損両方向で変動

● 営業外損益

- 為替差損益 (円安で益、円高で損)
- 除却簿価・解体撤去費用
- 棚卸資産売却損益 (益/損両方向で変動) 等

● 連結調整

- 未実現利益消去 (グループ内取引の損益の消去) 他

● 大規模な事業再編損失

- 設備休止関連損失 生産設備構造改革に伴う大規模な損失は2024年度までにほぼ計上済

● 事業撤退損益

ex. 2025Fy AM/NS Calvert撤退損- 2,321

● 大規模な災害損失

ex. 2018Fy 台風豪雨関連損失-223

*2 特別損益 (～FY17 日本基準)

2025→2026は、USS買収資金調達金利およびUSS金利連結の期間差(9か月⇒12か月)、市場金利の上昇 等により金利負担額が増加

*3 ～FY16 支払利息+受取利息)

*4 当期純利益 (～FY17 日本基準)、
親会社の所有者に帰属する当期利益 (FY18～ IFRS)

実力ベース 事業利益

*1

在庫評価差

グループ会社
含む

営業外・ 連結調整

個別開示 項目

*2

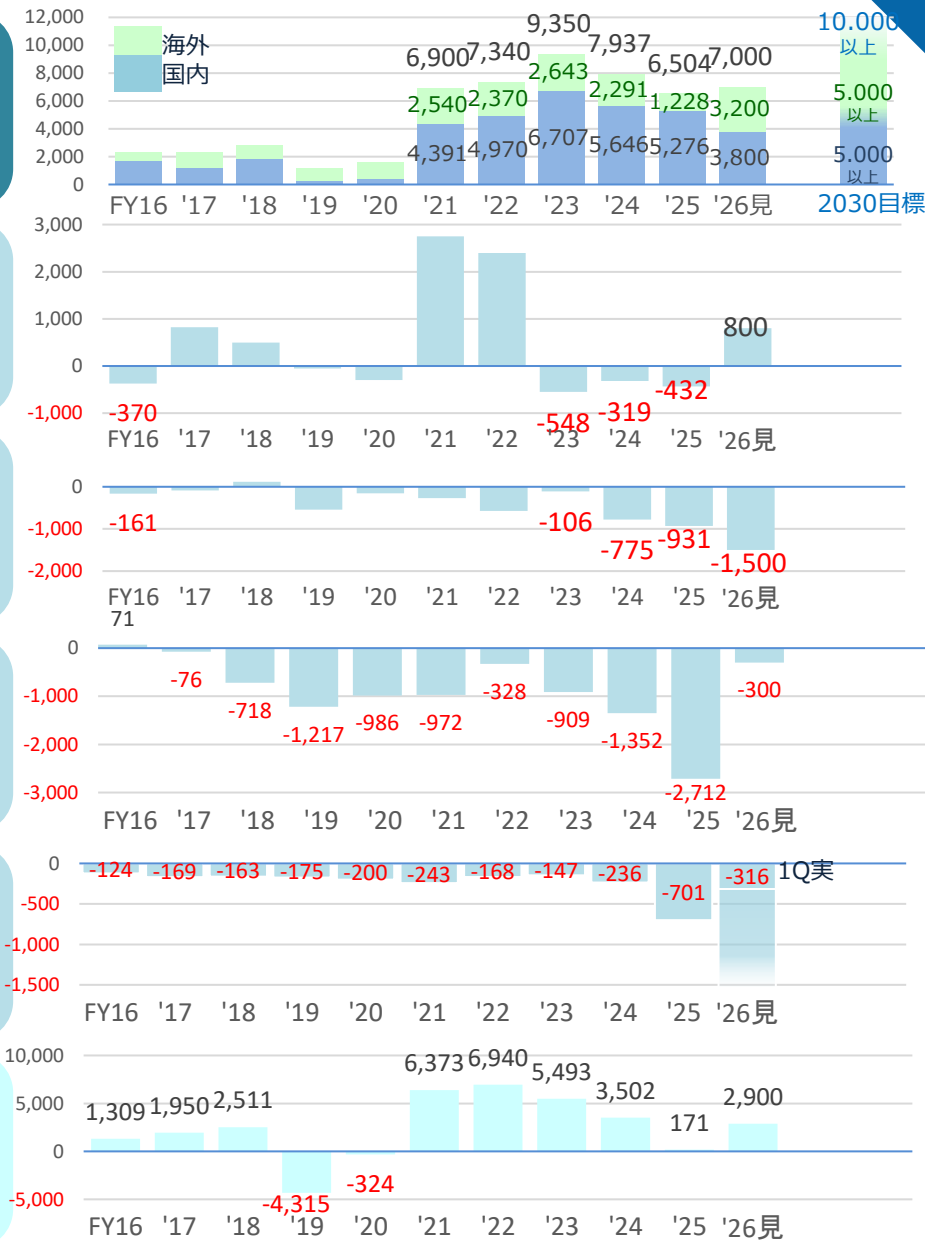
金融 収益・費用

*3

当期利益

*4

(億円/年)



10,000
以上
5,000
以上
5,000
以上
2030目標

中長期的利益成長に向けた投資が先行し、効果発揮に一定の期間を要することから、足元では単年度の資本効率は一時的に低下、ROEは6%前後で推移。

投資の立ち上げ、効果発揮により2030年度にはROE10%程度、2031年度以降は10%以上を目指す。

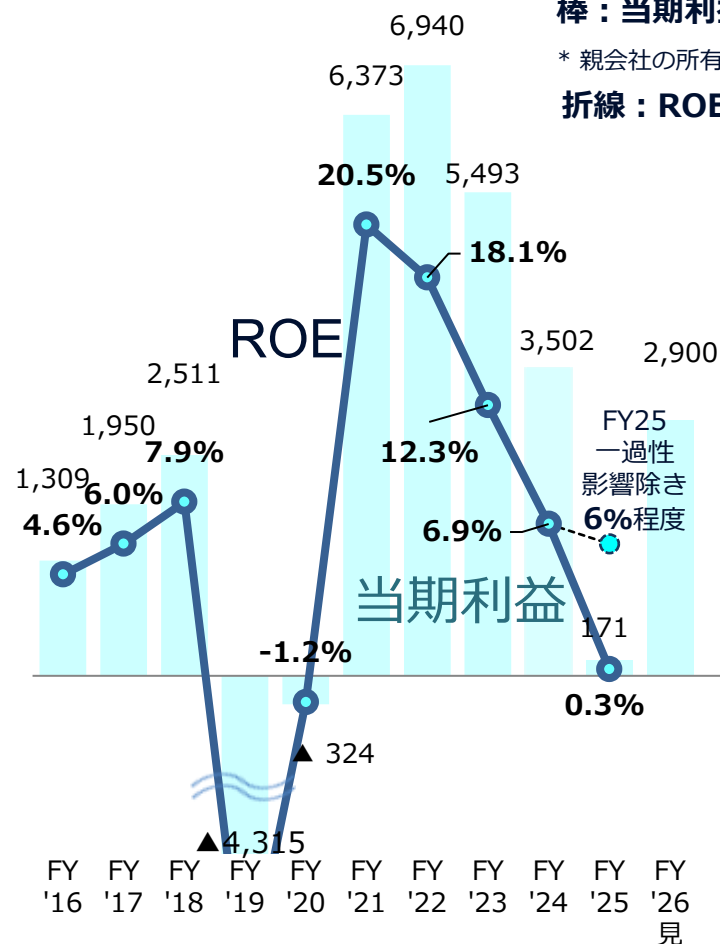
当期利益*・ROE

棒：当期利益*（億円/年）

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

折線：ROE(%)

中長期経営計画
FY2030 目標
10%程度
2031~
10%以上



ROIC・投下資本

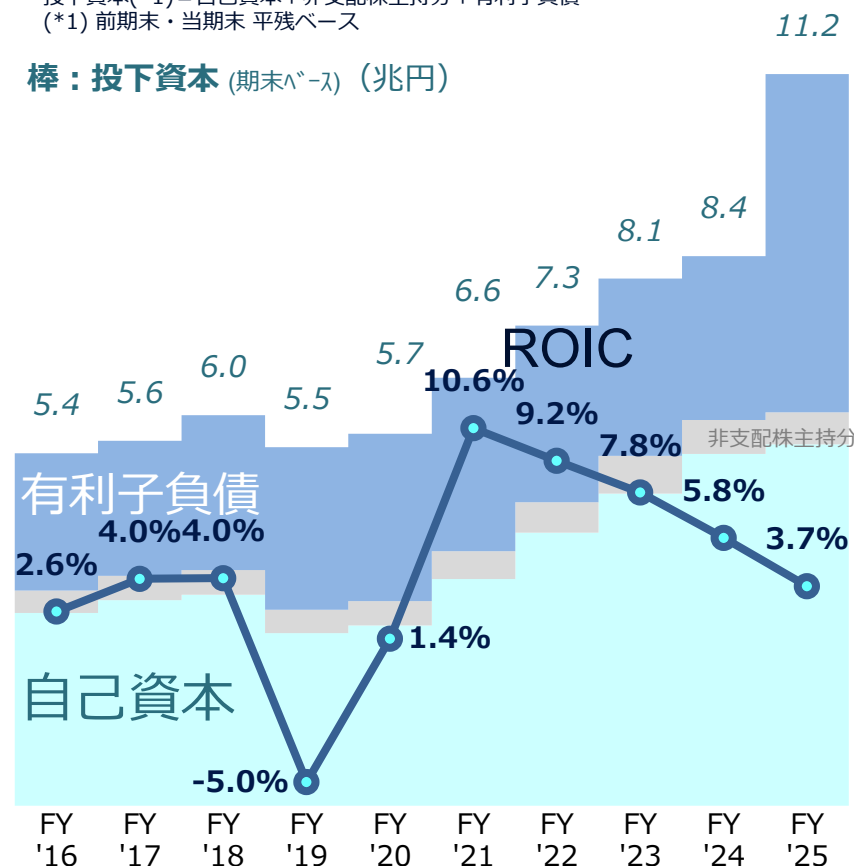
折線：ROIC（NOPAT*／投下資本）

* NOPAT＝事業利益×（1－実効税率）

投下資本(*1)＝自己資本＋非支配株主持分＋有利子負債

(*1) 前期末・当期末 平残ベース

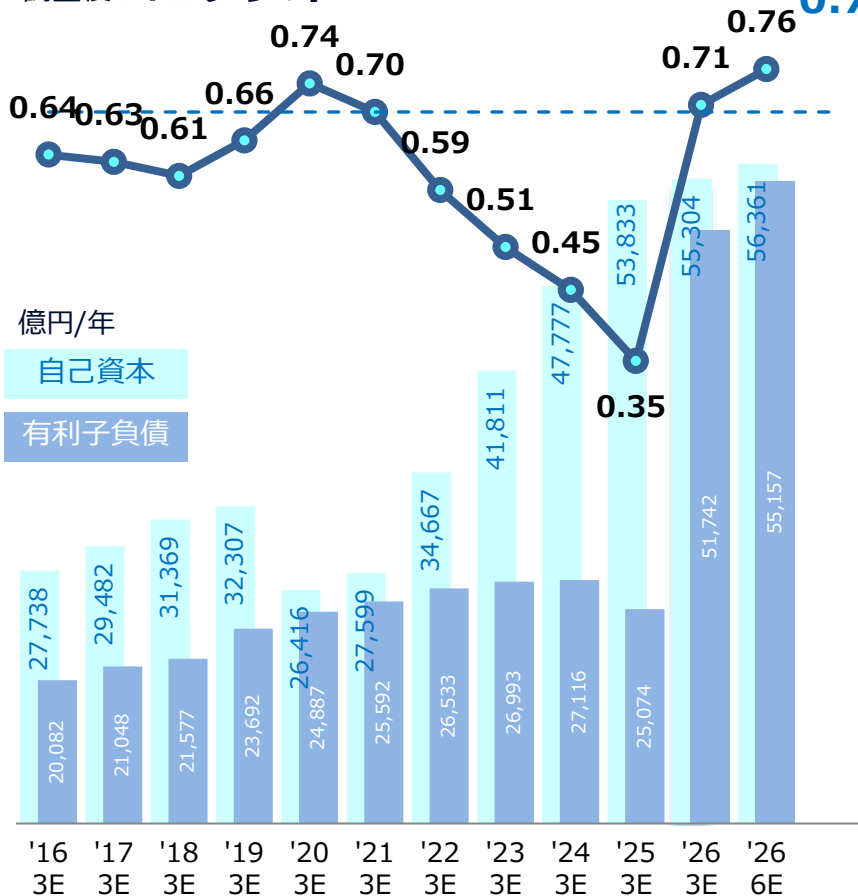
棒：投下資本（期末ベース）（兆円）



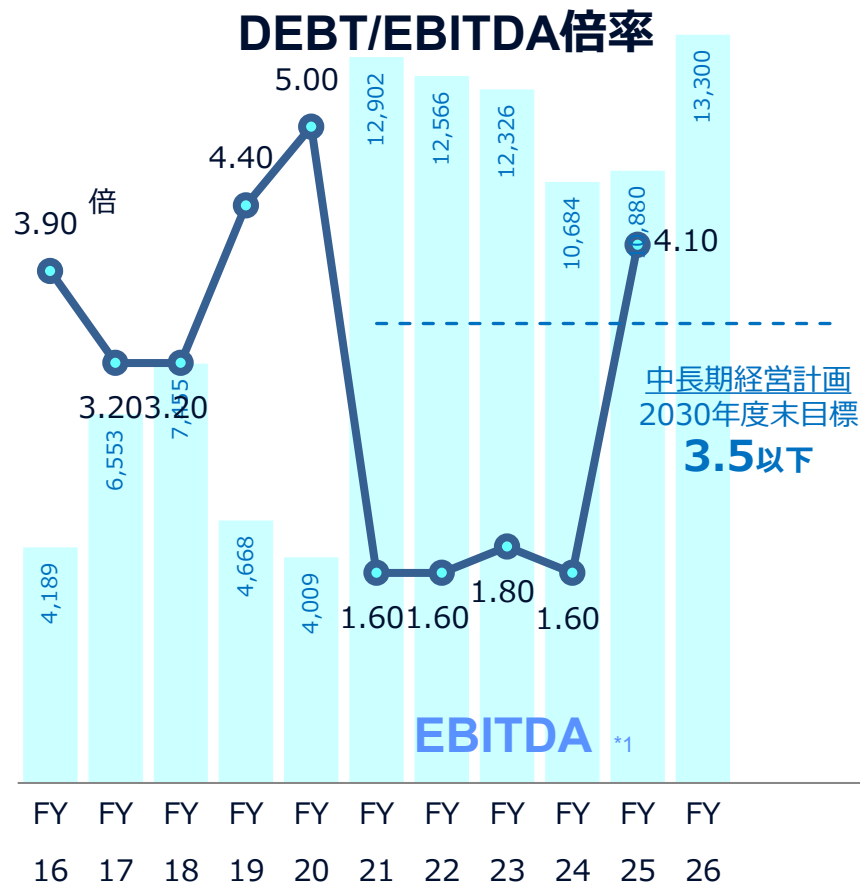
中長期的利益成長に向けた投資が先行し、効果発揮に一定の期間を要するなかで負債が先行して増加するが、2030年度のD/Eレシオ0.7倍程度・DEBT/EBITDA倍率3.5倍以下として、現状の国際格付BBB水準を維持・向上させ、機動的かつ有利な条件での資金調達尤度の確保を図る

自己資本、有利子負債、D/E

調整後D/Eレシオ



DEBT/EBITDA

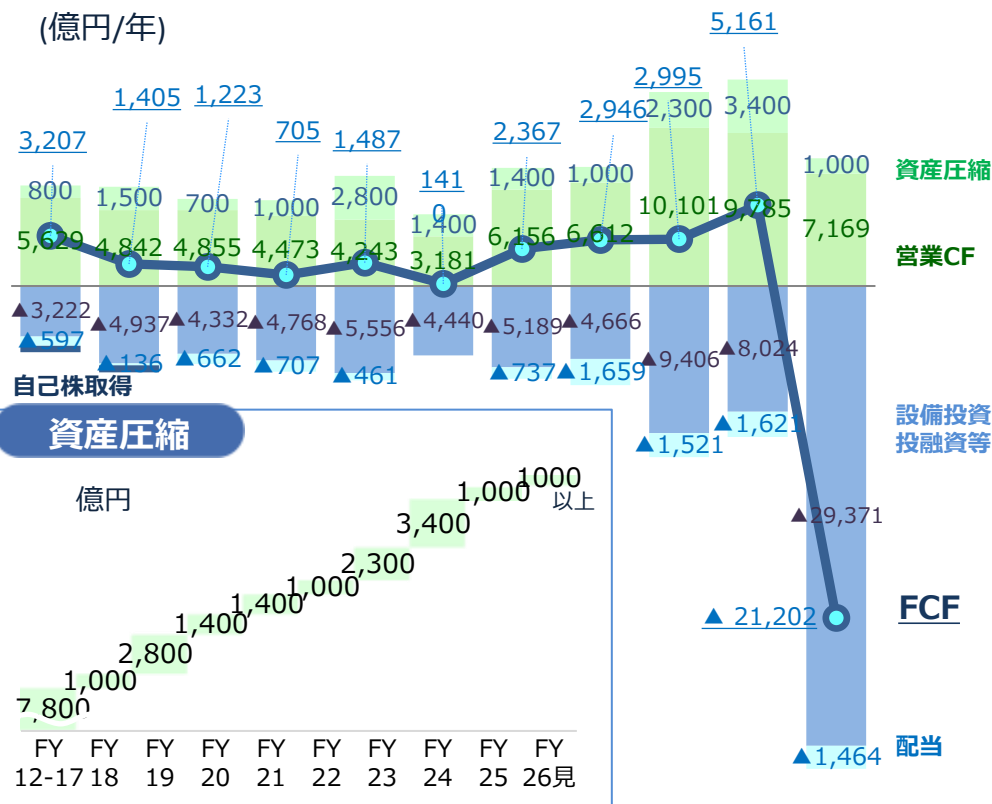


*1 EBITDA=事業利益+減価償却費

中長期的利益成長に向け、資本コストを上回る収益性のある投資を積極的に実行。
 投資の立ち上げ・効果フル発揮までの数年間はFCFがマイナスとなるが、将来の営業キャッシュ
 フロー拡大により中長期的にキャッシュフローを最大化。
 資産圧縮によるキャッシュ創出に引き続き取り組み。

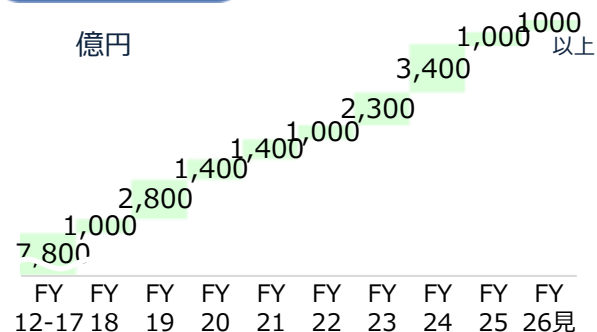
キャッシュフロー

(億円/年)



資産圧縮

億円



FY 15 FY 16 FY 17 FY 18 FY 19 FY 20 FY 21 FY 22 FY 23 FY 24 FY 25

設備投資 減価償却費

(億円/年)

設備投資額は工事ベース、FY18以降は会計処理制度変更後

FY20償却費 定額法化影響▽700億円、減損影響▽600億円

2025中長期経営計画

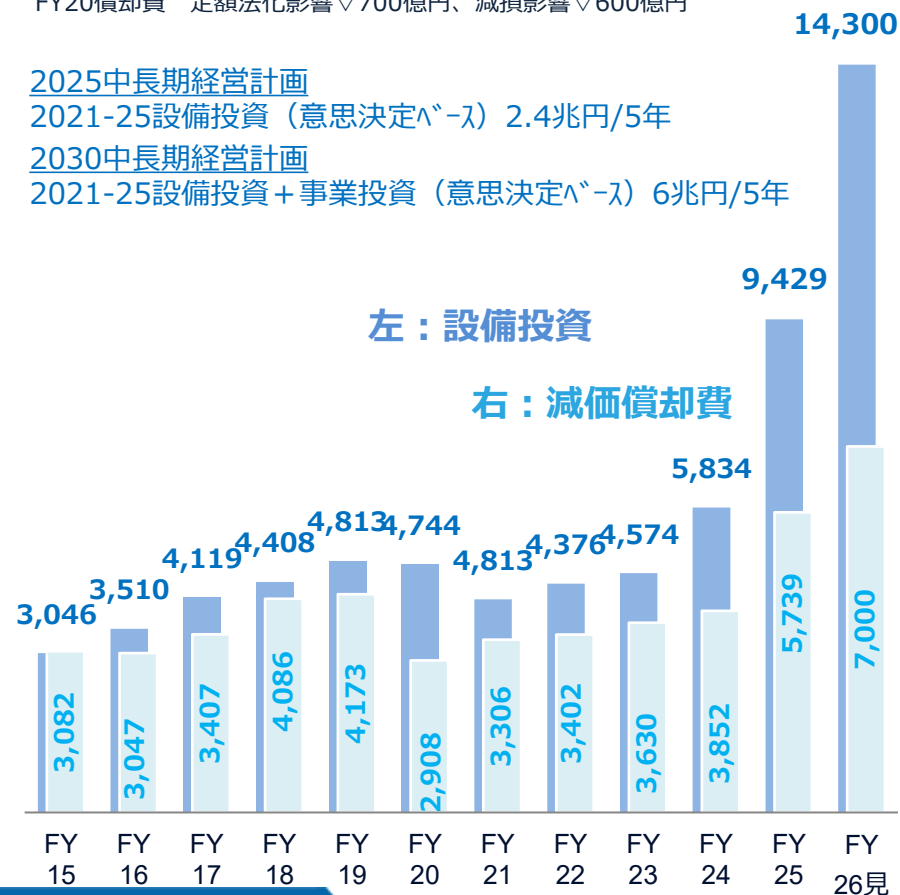
2021-25設備投資（意思決定ベース）2.4兆円/5年

2030中長期経営計画

2021-25設備投資+事業投資（意思決定ベース）6兆円/5年

左：設備投資

右：減価償却費



キャッシュの好循環の実現

持続的
利益成長

2026FY EBITDA
1.33兆円

営業
キャッシュ
フロー

人的資本
への投資

人材の確保および
活躍推進に向けた
人事・広報施策の実行

2026FY
1,000億円
以上

資産
圧縮

資金
調達・返済

資本コストと
株主利益を意識して
最適な資本構成を
追求

健全な
財務体質の確保

2030中長期経営計画 D/E目標：0.7程度
信用格付けBBB以上を確保し機動的な資金調達力を確保

資本コストを
上回る
リターン

資本コストを上回る
投資案件を積極推進

資本効率性の
確保

成長投資

設備
投資

事業
投資

2026～2030年度
設備投資＋事業投資
(意思決定ベース)

6兆円／5年

- U. S. Steelの競争力・収益力向上
- AM/NS Indiaの能力拡大・高付加価値化
- 国内戦略品種強化、体質強化

政府
支援

カーボン
ニュートラル
投資

研究
開発費

実機化
設備
投資

世界に先駆けて
研究開発を推進

実機化投資は
政府支援と
価格転嫁による
投資回収の
予見性を確保
のうえ判断

GXスチール
販売価格
への反映

業績に応じた配当
連結配当性向
30%程度目安

株主還元

安定的で高水準の
株主還元

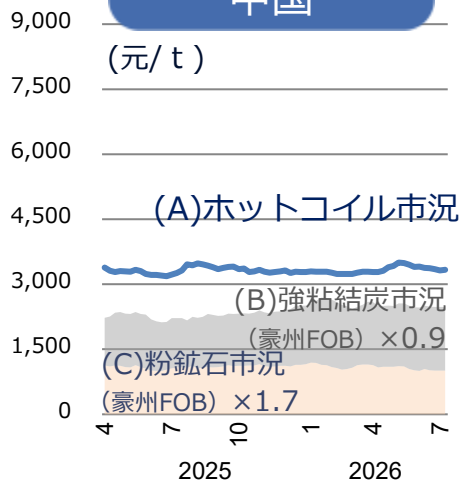
- 連結配当性向30%程度目安
- 2026-30 下限配当24円/株

事業環境

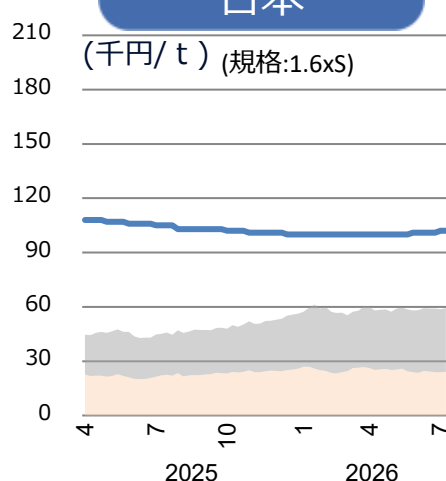
各国ホットコイル市況価格・主原料マージン

8

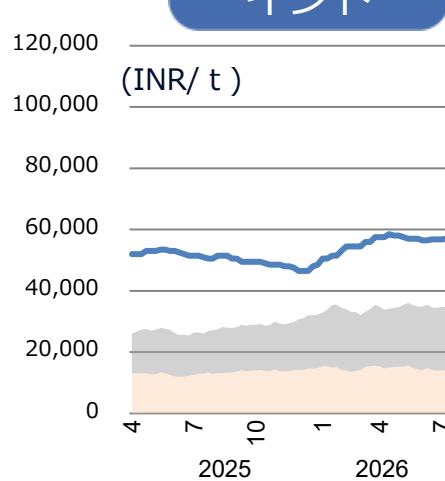
中国



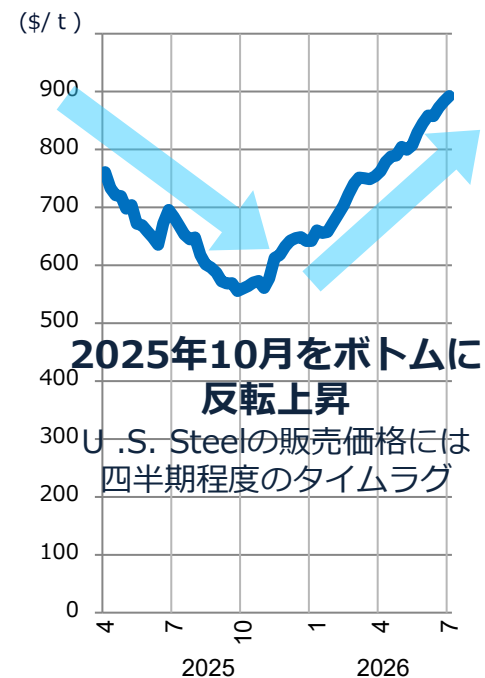
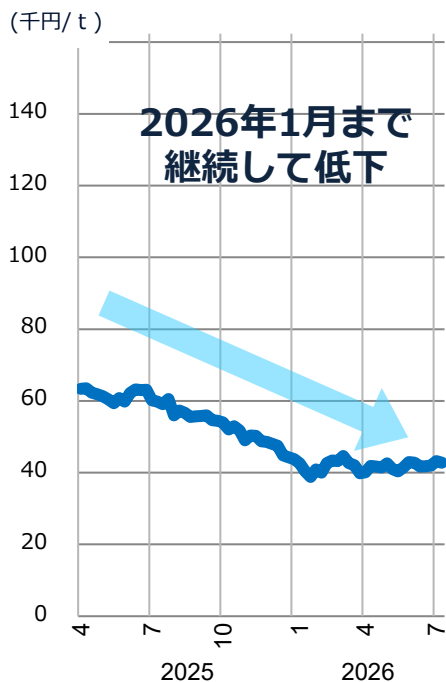
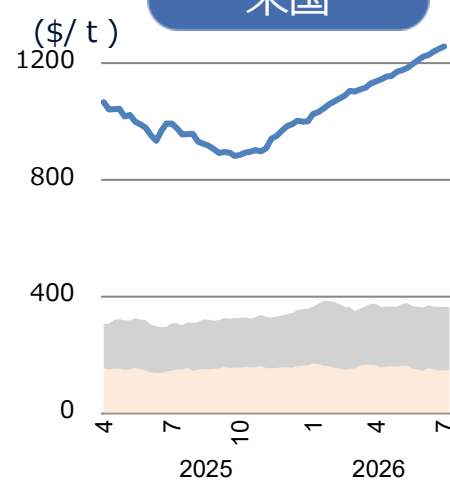
日本



インド



米国



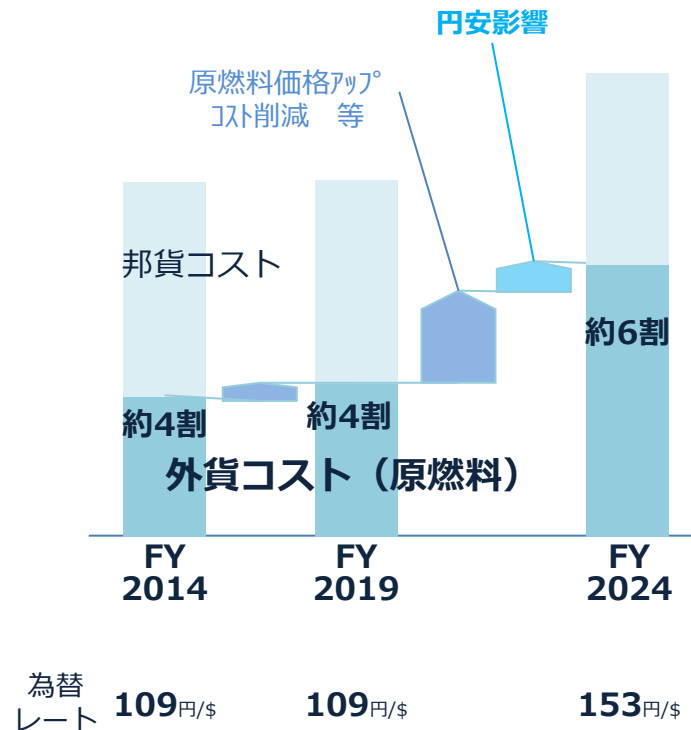
本体国内製鉄事業：外貨バランスは輸入超過であるため、**円安の業績影響はネガティブ**

連結トータル：本体海外事業・原料事業等の外貨建て利益の換算差等や在庫評価差・
営業外為替換算差により、**円安影響はプラス**
U. S. Steel連結により影響代は拡大

円安時の影響

国内	本体国内製鉄事業	マイナス*	輸出入外貨バランス FY2026年度見通し 入超23億\$ (原料等輸入140－鋼材輸出116)
国内	鉄グループ会社	プラス	フロー影響、ストック影響
	非鉄3社	プラス	フロー影響、ストック影響
海外	本体海外事業 原料事業	プラス	利益の邦貨換算差
実力ベース 連結事業利益		プラス	
在庫評価差 営業外		プラス	輸入原料在庫評価益 外貨建資産評価益
連結事業利益		プラス	

Cf. 当社鋼材コスト内訳イメージ

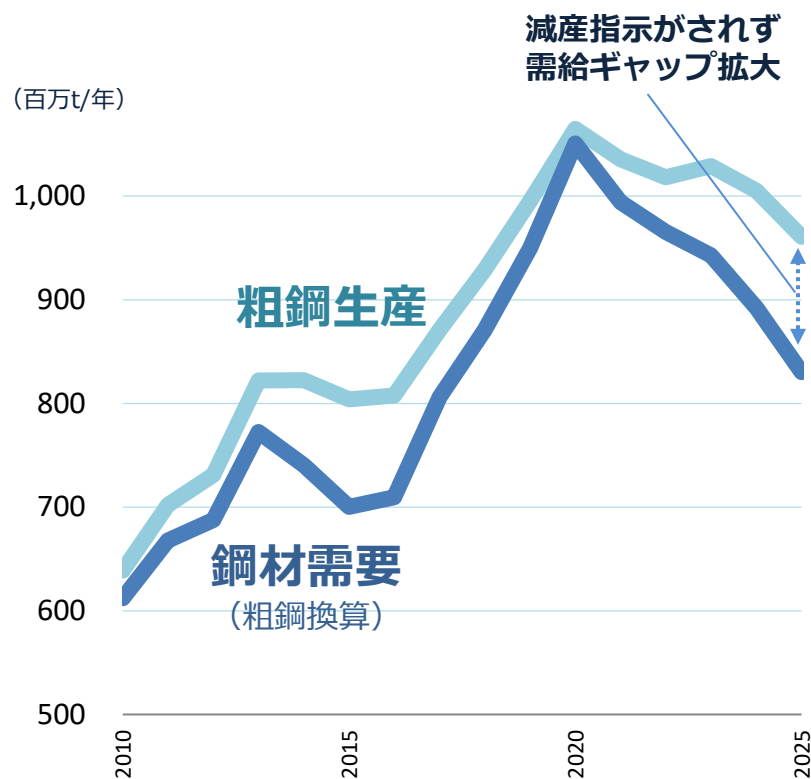


*上記外数：国内紐付き分野の原料等輸入分に関する為替変動影響の価格転嫁分

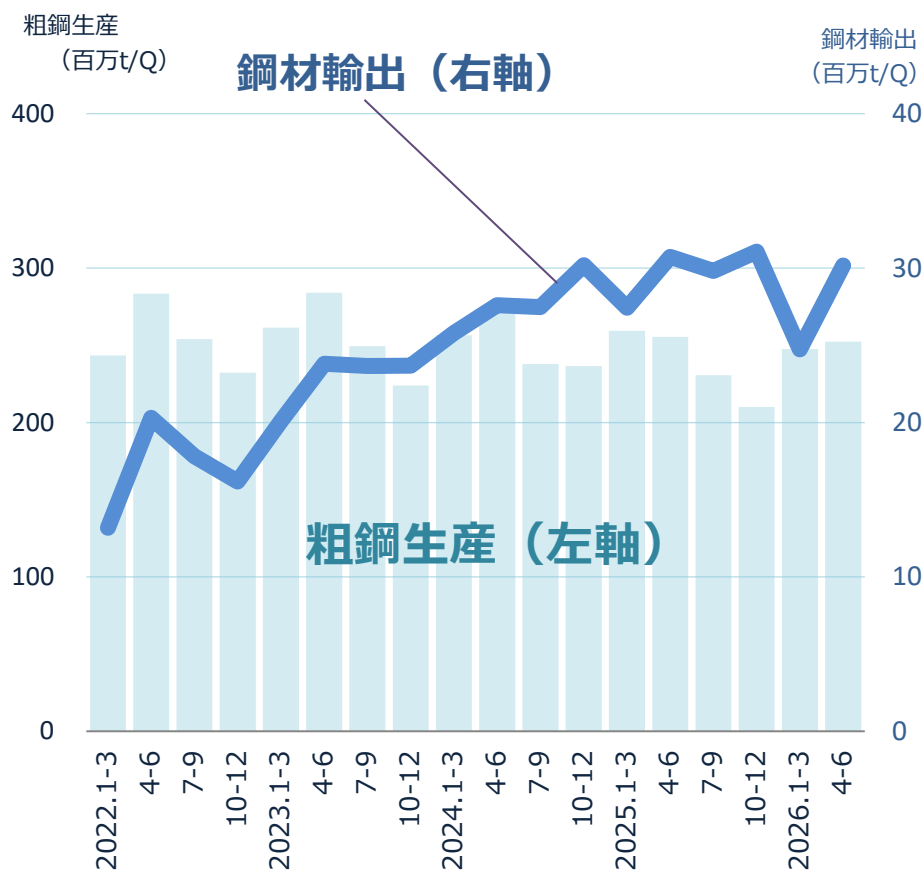
2026年1-6月の粗鋼生産実績は5.0億t（対前年同期比▼2.9%）

需要低迷、収益悪化、地政学的リスク等が重なり、粗鋼生産は対前年で微減。

中国国内鋼材需要

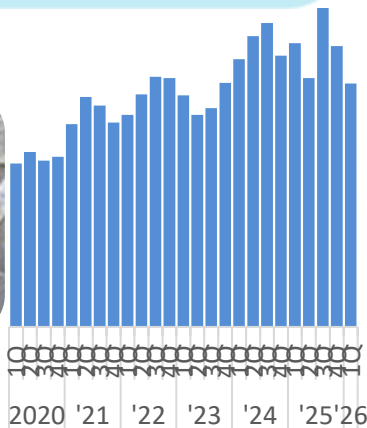


直近の鋼材輸出と粗鋼生産の動向

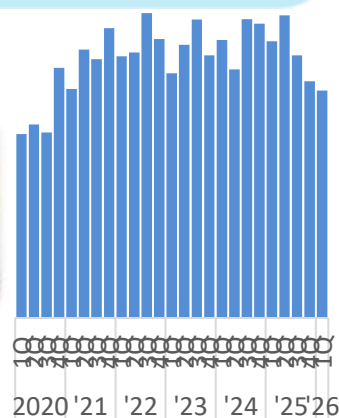


高付加価値製品を着実に増加

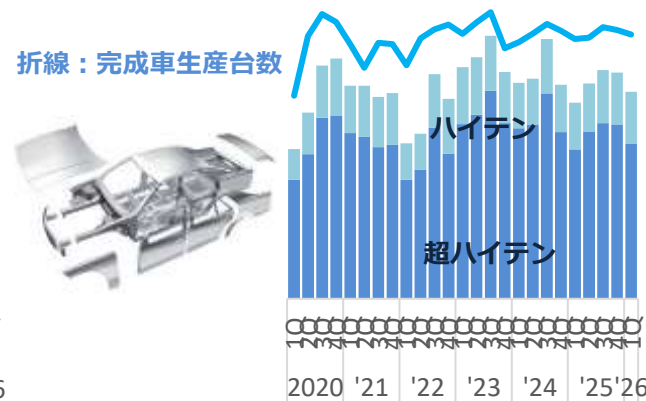
GO Hi-B
(ハイグレード方向性電磁鋼板)



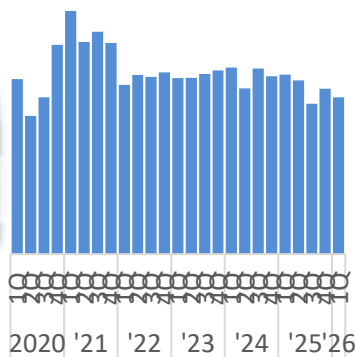
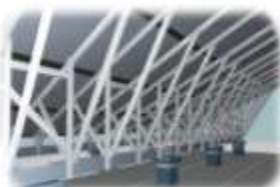
NO-H, M
(ミドル・ハイグレード無方向性電磁鋼板)



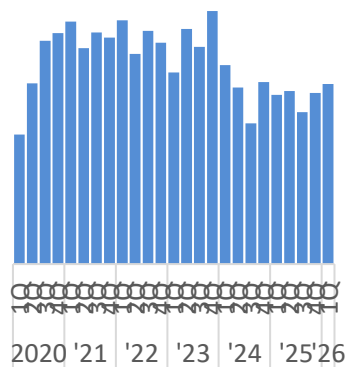
GAハイテン
(合金化亜鉛めっき鋼板)



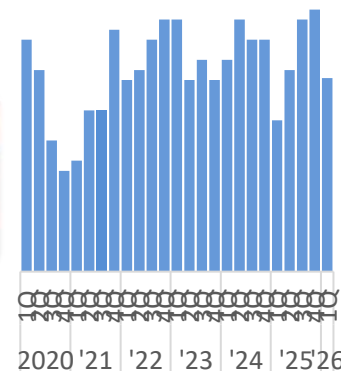
ZEXEED®, ZAM®, SuperDyma®
(高耐食性めっき鋼板)



アルシート®
(溶融アルミニウムめっき鋼板)



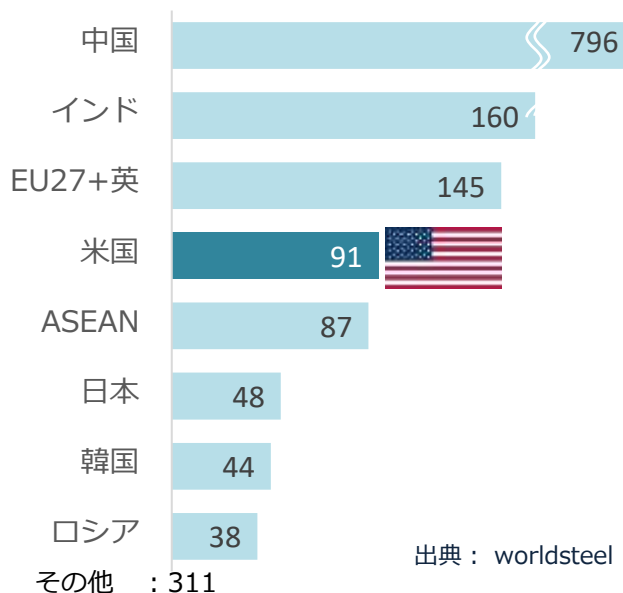
13Cr・ハイアロイ シームレス鋼管



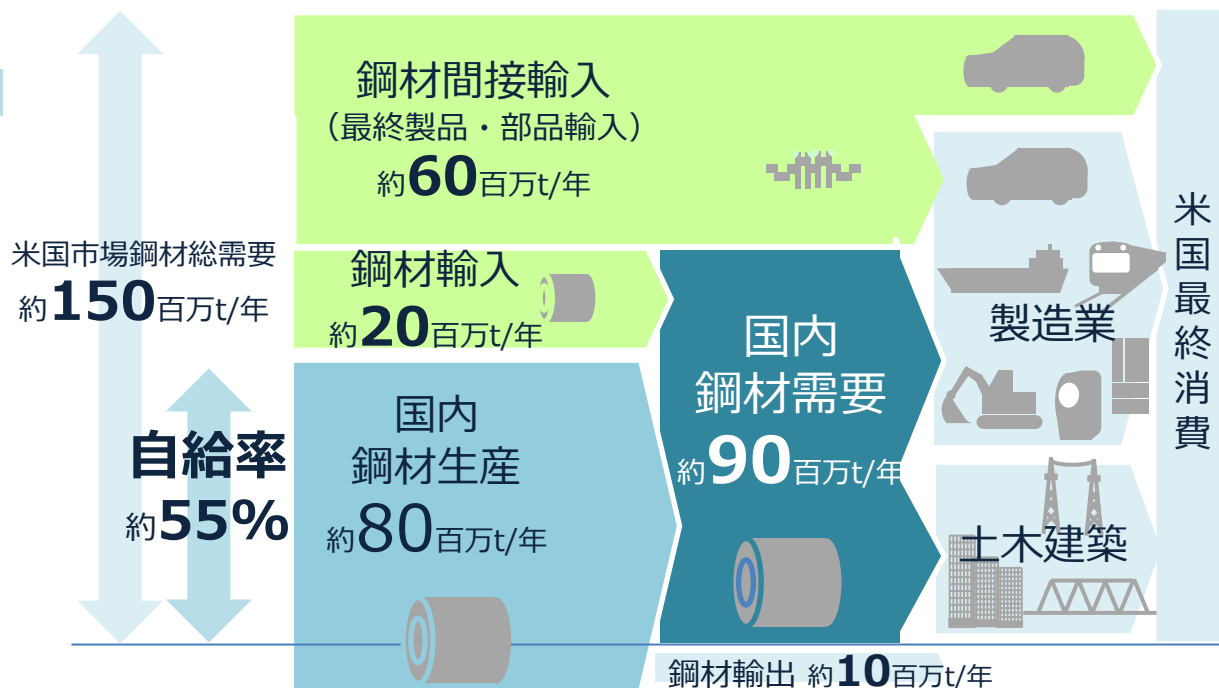
先進国で最大の鉄鋼需要かつ
当社の技術力・商品力を活かせる
高級鋼の最大の市場

間接輸入を含めた需要規模は1.5億トン
関税政策により鋼材の直接・間接輸入の
国内生産への転換が想定される

鋼材需要 2025CY (百万t/年)



米国鋼材需給イメージ (当社推定)



先進国の中で唯一
人口が長期的に
増加を継続

安価なエネルギー
世界経済の構造変化を背景に
エネルギー・製造業等の
鋼材需要分野における
米国内回帰の動きが顕著

輸出に依存しない
国内需要中心の
需給構造

安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和
さらに自山鉱比率の向上を目指す



鉄鉱石 ペレット	豪州 ブライダル カダ		当社出資 生産能力 比率 (百万t/年)	
石炭	豪州	Robe River	14%	70
		NIBRASCO	33%	10
		Kami 2025.9 JV設立 (FS中)	30%	(9)
		Moranbah North	6%	12
		Warkworth	10%	8
		Bulga	13%	7
		Foxleigh	10%	3
		Boggabri	10%	7
合金(ニオブ)	ブライダル	Coppabella and Moorvale	2%	5
		Blackwater	20%	10
	カダ	Elk Valley Resources	20%	27
		CBMM	3%	0.15

高炉用鉄鉱石

調達量
(FY2024実績)
約50百万t

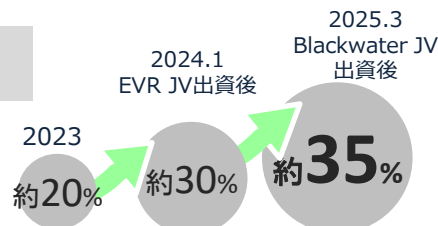
石炭

調達量
(FY2024実績)
約26百万t

自山鉱比率

さらなる
自山鉱比率の
向上を目指す

約20%



長期的には、カーボンニュートラル生産プロセスへの移行に伴う石炭使用量減少により自山鉱比率はさらに向上

損益は「本体海外事業」の内数



鉄鉱石 ペレット	米国		自社 保有	
		Minntac		16
		Keetac		6

高品位 (DRグレード) ペレット製造に適した鉱石品位

鉄鉱石

100%



鉄鉱石 ペレット	インド		採掘権 自社保有	
		Sagasahi		5
		Thakurani		2

鉄鉱石

約40%

2025年時点

参考資料

1. 本紙補足資料

2. 損益分析

3. カーボンニュートラル関連

データ集

1. ESG関連指標

2. 主要諸元・財務指標

3. 事業環境指標

4. 市況データ等

事業損益分析 (FY26見通し (前回) → (今回))

15

単位：億円

	FY26見 (前回)	FY26見 (今回)	増減
事業利益	5,300	6,300	+1,000
実力損益	7,000	7,000	~
国内	4,700	3,800	-900
本体国内製鉄事業	1,900	1,200	-700
鉄グループ会社	1,850	1,600	-250
非鉄3社	950	1,000	+50
海外	2,300	3,200	+900
本体海外事業	1,550	2,350	+800
原料事業	750	850	+100

- *1 粗鋼 ± 0万ト(3,500→3,500)
出荷 ± 0万ト(3,150→3,150)
- *2 国内環境悪化、
中東影響によるマージン悪化・出荷構成悪化 等
- *3 非鋼材損益 等
- *4 二次加工系、電炉系悪化 (中東影響他)
- *5 システムリユース +10、ケミカル&マテリアル +35、
エンジニアリング +10
- *6 U. S. Steelシグー進展、鋼材市況上昇 等
(内数) 日本円為替換算差 +60
- *7 石炭価格上昇影響 等
(内数) 日本円為替換算差 +20

国内-900

海外+900

生産
出荷
*1

-700
マージン
*2

+100
コスト
改善

-100
その他
*3

-250
鉄グループ
会社
*4

+50
非鉄
3社
*5

+800
海外
事業
*6

+100
原料
事業
*7

▲700

7000

7000

6300

<在庫評価差等>

在庫評価差(含Gr会社)
営業外・連結調整等
計

	FY26見(前回)	FY26(今回)	差異
在庫評価差(含Gr会社)	100	800	+700
営業外・連結調整等	▲1,800	▲1,500	+300
計	▲1,900	▲1,363	+1,000

実力
損益

在庫
評価差等

FY26見
(今回)

事業損益分析(FY25→FY26見通し)

16

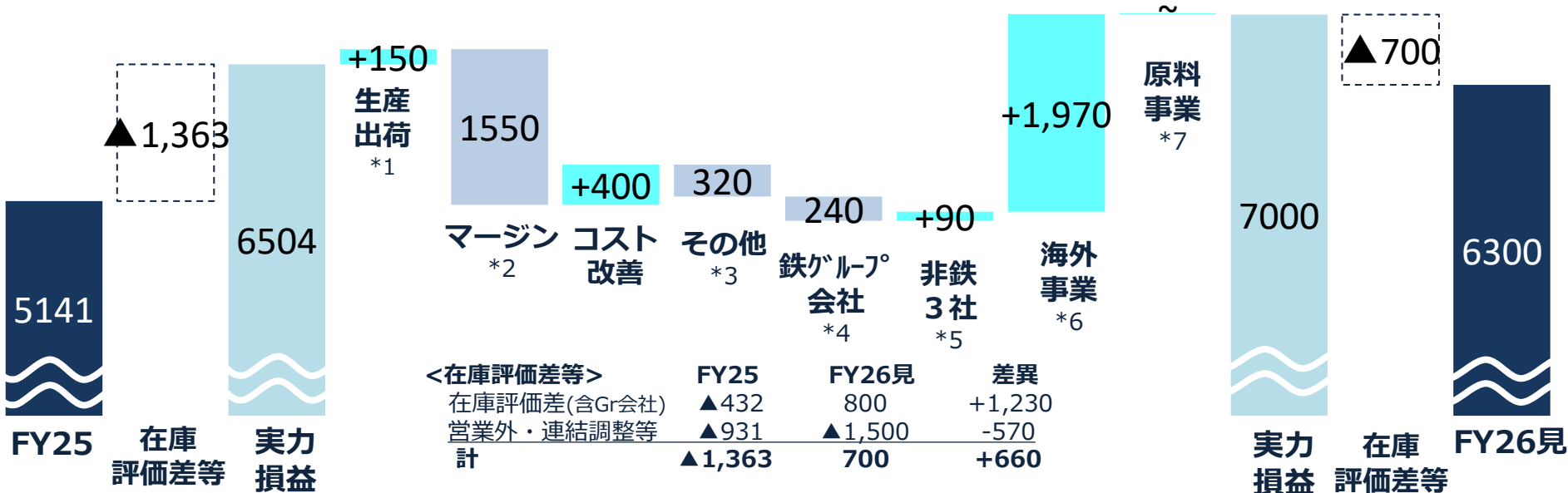
単位：億円

	FY25	FY26見	増減
事業利益	5,141	6,300	+1,160
実力損益	6,504	7,000	+500
国内	5,275	3,800	-1,470
本体国内製鉄事業	2,465	1,200	-1,320
鉄グループ会社	1,838	1,600	-240
非鉄3社	906	1,000	+90
海外	1,228	3,200	+1,970
本体海外事業	384	2,350	+1,970
原料事業	844	850	~

- *1 粗鋼 + 112万ト(3,388→3,500)
出荷 + 34万ト(3,116→3,150)
- *2 市況分野におけるマージン悪化、輸出紐付き
分野における競合激化に加え、国内環境悪化
中東影響等によるマージン悪化、出荷構成悪化
- *3 室蘭トラブル影響解消、賃金改善、
償却費増(名古屋次世代熱延 等)等
- *4 機能系、二次加工悪化 等
- *5 システムソリューション +52、ケミカル&マテリアル +48、
エンジニアリング -1
- *6 U. S. Steel鋼材市況上昇、シグー発揮
既投資効果発揮等(内数)日本円為替換算差+10
- *7 石炭価格上昇影響、外貨建取引における為替差
(現地通貨高/米ドル安影響)、
損益為替換算差(現地通貨高/日本円安影響)

国内-1,480

海外+1,980



事業損益分析(26上見→26下見)

17

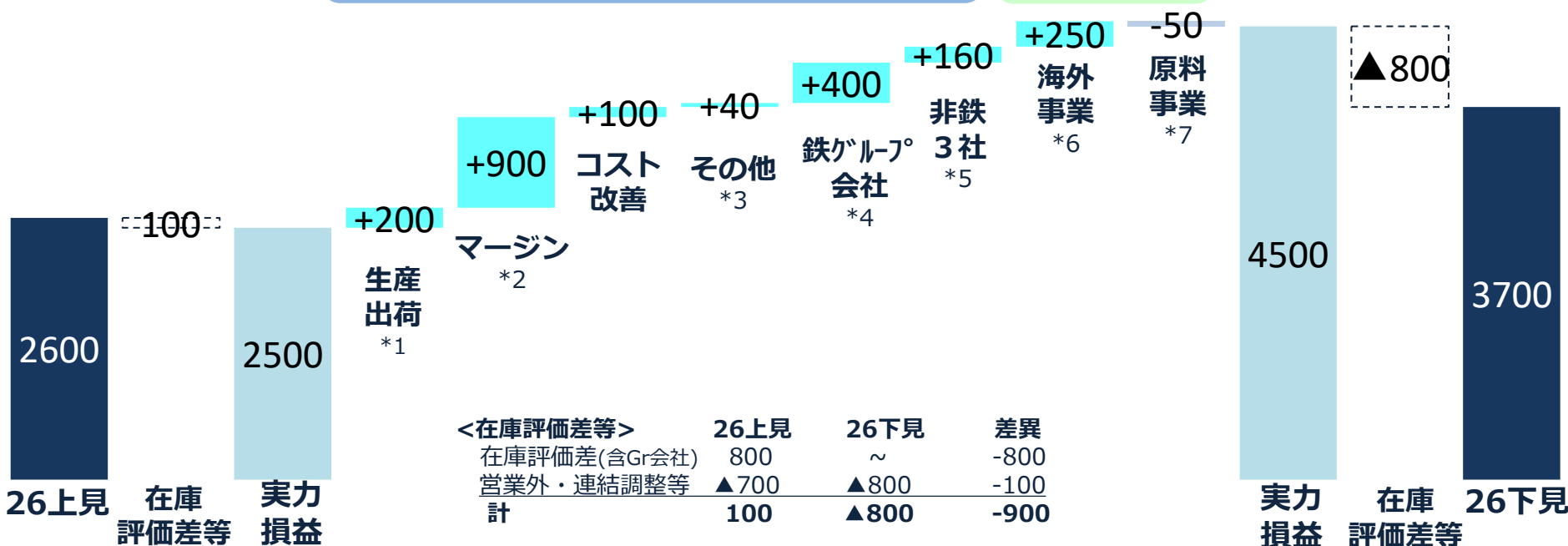
単位：億円

	26上見	26下見	増減
事業利益	2,600	3,700	+1,100
実力損益	2,500	4,500	+2,000
国内	1,000	2,800	+1,800
本体国内製鉄事業	0	1,200	+1,100
鉄グループ会社	600	1,000	+400
非鉄3社	420	580	+120
海外	1,500	1,700	+200
本体海外事業	1,050	1,300	+250
原料事業	450	400	-50

- *1 粗鋼 ± 0万トン(1,750→1,750)
出荷 + 50万トン(1,550→1,600)
- *2 原燃料価格上昇分の紐付分野での
価格反映及び、国内市況分野の
値上げ浸透によるマージン改善 等
- *3 非鋼材収益等
- *4 電炉系、二次加工改善 等
- *5 システムリレーション +55、ケミカル&マテリアル -10、
エンジニアリング+110
- *6 AMNS India 等
- *7 石炭価格下落影響 等
(内数) 日本円為替換算差+10

国内-1,800

海外+200



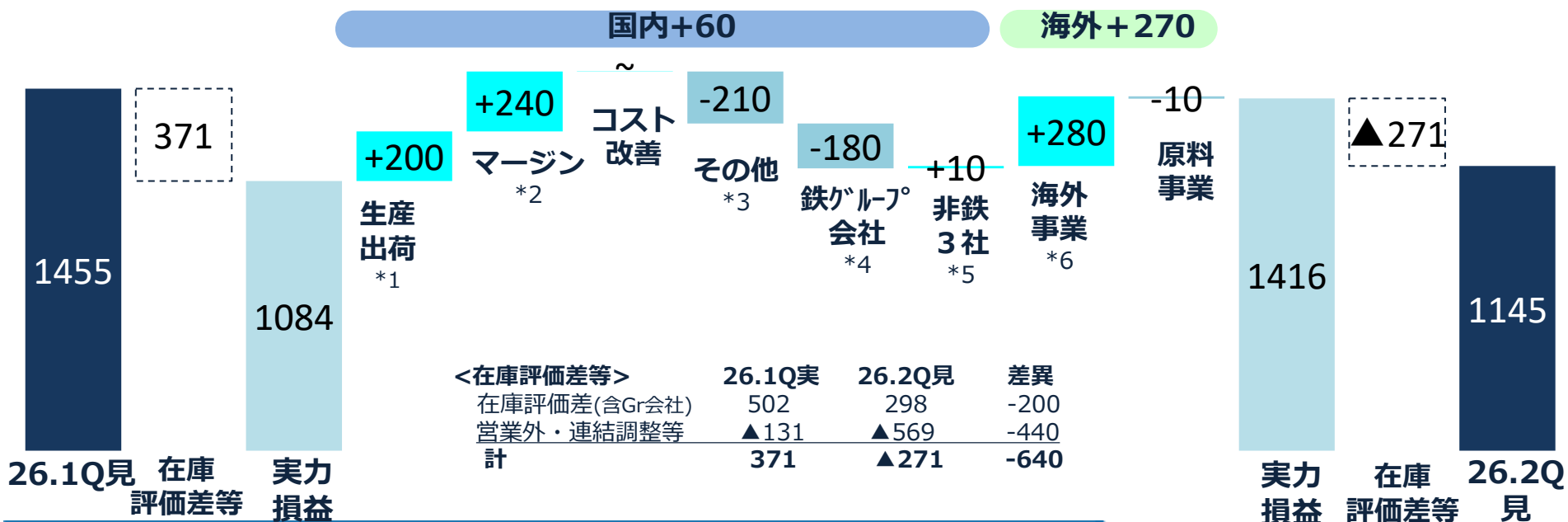
事業損益分析(26.1Q→26.2Q見)

18

単位：億円

	26.1Q	26.2Q見	増減
事業利益	1,455	1,145	-310
実力損益	1,084	1,416	+330
国内	471	529	+60
本体国内製鉄事業	▲124	124	+250
鉄グループ会社	390	210	-180
非鉄3社	205	215	+10
海外	613	887	+270
本体海外事業	385	665	+280
原料事業	228	222	-10

- *1 粗鋼 + 48万ト(851→899)
出荷 + 44万ト(753→797)
- *2 原燃料価格上昇分の紐付分野での
価格反映及び、国内市況分野の
値上げ浸透が進展によるマージン改善
- *3 修繕費等固定費段差
- *4 商社、二次加工悪化 等
- *5 システムリレーション +25、ケミカル&マテリアル +18、
エンジニアリング -24
- *6 U. S. Steel市況続伸 等



参考資料

1. 本紙補足資料
2. 損益分析
3. **カーボンニュートラル関連**

データ集

1. ESG関連指標
2. 主要諸元・財務指標
3. 事業環境指標
4. 市況データ等

供給サイド（技術・インフラ）・需要サイド（投資回収の予見性）の両面から
実現・回収の予見できるプロジェクトから段階的に実行

供給サイド

(1) 技術成熟度の評価

革新技术の開発状況（技術課題が克服され、量産実装段階にあるか）

(2) インフラ整備状況の評価

- 活用可能な電力インフラとコストの状況
- 高品位スクラップの供給能力とコストの状況
- 水素の供給能力とコストの状況
- CCSに係る貯蔵能力とコストの状況

(3) 設備投資・操業コストの評価

(1)(2)を踏まえ投資・OPEX・インフラコストを積み上げて総コストを算定

政府からの
投資・コスト
支援考慮

コストが
社会的許容限界に
おさまるか

コスト上昇は
不可避

需要サイド

(4) 削減価値として正当化可能な 許容コスト水準（社会全体での許容限界） の評価

- 気候変動による被害に基づき算定される被害費用
- CO₂削減目標を達成するための限界対策費

(5) GXスチール需要と 投資・操業コスト回収可能性の検証

- (4)の水準を参照したGXスチールエキストラ価格の設定
- 上記エキストラ価格を前提としたGXスチール需要量の想定
→GXスチール市場創出のための政策・措置（公共調達、民間需要創出施策）がカギ
- 上記価格×需要規模によるコスト回収可能性の検証

アプローチ

技術課題

インフラ整備

スクラップ + 電炉



- ① スクラップ品位に伴う鋼材品質制約の克服
- ② 電炉の大型化・操業技術の確立による生産性向上

水素 直接還元 + 電炉



- ① 低品位鉱石活用
- ② 粉化・固着化
- ③ 水素還元の吸熱反応に対応した熱補償

高炉 水素還元 + CCUS



- ① 水素還元によるCO₂削減率の向上
- ② 水素還元の吸熱反応に対応した熱補償
- ③ 実機高炉での技術実装のためのスケールアップ課題・操業技術確立

スクラップ

- スクラップ品位の向上
- スクラップ調達のサプライチェーン・インフラの確立
- 必要なスクラップ調達量確保のための国内資源循環政策・制度環境の実現
- スクラップ価格の安定

電力

- 必要な電力を供給できる電源・電力ネットワークの確保
- 安価な電力価格の実現

原料

- 高品位鉄鉱石の安定調達の確立

水素

- 許容可能な水素価格の実現
- 再エネ電力コストの低減
- 輸送・貯蔵工程関連技術の進展
- 必要な水素の調達ルート の確立
- 水素供給インフラの整備

CCUS

- CO₂貯蔵量を確保できる貯蔵拠点確立
- CO₂を輸送、貯留するためのインフラの整備、安価なコストの実現

革新技术開発・実装化、GXスチールの普及と標準化に向けて着実に取組み

技術開発

開発計画・試験

GI基金プロジェクト

高炉水素還元：試験高炉にて水素還元CO₂削減効果確認
(2024年12月▽43%→2026年3月▽45%)

水素による還元鉄製造：試験還元炉稼働(2026年3月)、72Hr連続の水素還元運転達成

投資回収
の
予見性

実装化

電炉プロセスへの転換工事

九州製鉄所八幡地区：基盤整備工事完了、工事着工(2026年4月)

瀬戸内製鉄所広畑地区・山口製鉄所周南：計画通り進捗中

環境価値
(CO₂削減)
の経済価値化

CEV補助金GX鋼材使用加算措置：2026年度継続適用(2026年4月)

公共工事におけるGXスチール活用(地方自治体含む)

国土強靱化年次計画2026(2026年7月)において、「国交省土木工事の
脱炭素アクションプラン」等を通じた検討方針の明確化、
試行工事(2026年度～)内容の積極的な発信を進めることが示された制度化
標準化制度化
標準化

日本鉄連「GXスチールガイドライン」等発行(2025年10月)

worldsteelガイドラインver.1.2発行(2026年2月)

ISO、GHGプロトコル、SBTi等世界標準への反映に向けて取組中

インフラ
整備インフラ
整備

水素・アンモニア:政府・自治体、水素供給関係企業と連携して取組中

CCS:首都圏CCSは設計作業や貯留ポテンシャル評価を実施中、

千葉県九十九里沖での試掘作業開始(2026年7月)

参考資料

1. 本紙補足資料
2. 損益分析
3. カーボンニュートラル関連

データ集

1. ESG関連指標
2. 主要諸元・財務指標
3. 事業環境指標
4. 市況データ等

1. ESG関連指標①

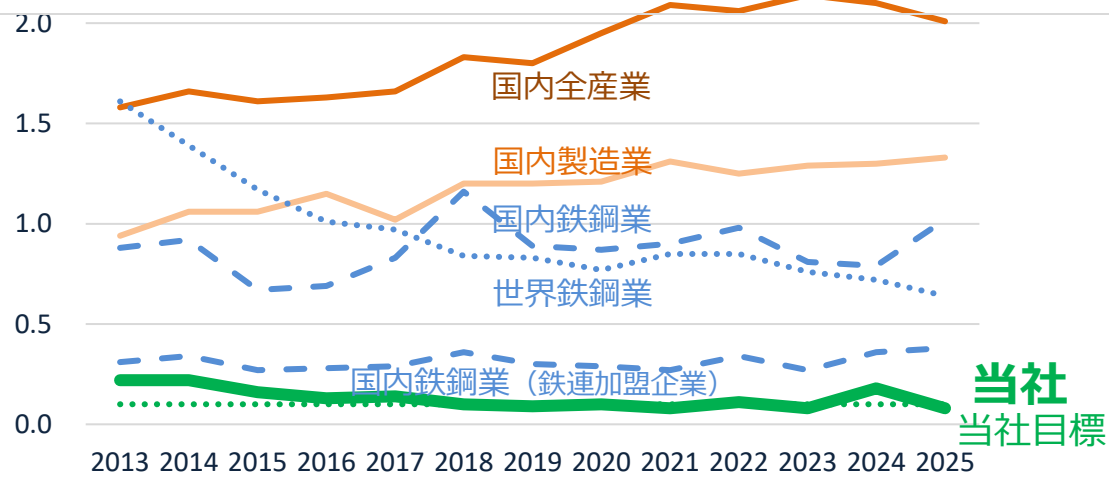
●…マテリアリティ

指標	単位	目標	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
安全衛生			暦年ベース									
● 休業災害度数率	-	0.10以下	0.13	0.14	0.1	0.09	0.1	0.08	0.11	0.08	0.18	0.08
休業災害件数	件	-	26	28	20	18	19	16	21	15	32	15
● 死亡災害件数	件	0	7	1	3	3	2	2	1	1	2	1
防災			年度ベース									
● 重大防災事故件数	件	0	2	1	3	0	0	0	0	1	0	1
品質			年度ベース									
● 研究開発費(連結)	億円	-	691	730	720	776	653	664	705	727	807	827
● 特許保有件数(単独)	万件(概数)	-	2.7	3	3.2	3.6	3.2	3	3	3.3	3.5	3.2
● 社外からの表彰件数	件	-	15	13	14	15	9	9	10	10	9	9

休業災害度数率の推移

休業災害度数率

$$= \frac{\text{休業以上の災害件数}}{\text{のべ労働時間}} \times 1,000,000$$



1. ESG関連指標②

指標		単位	目標	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
環境													
●	CO ₂ 排出量	(単独)	百万t	2030 -30%	96	93	94	91	74	83	75	76	73
●		(グループ*1)	百万t	2030 -30%	99	97	98	94	77	87	78	79	110
●	副生ガス利用率		%	-	100	100	100	100	100	100	100	100	100
●	蒸気生産 排熱利用率		%	-	81	76	76	83	61	67	76	75	72
●	自家発電 副生エネルギー利用率		%	-	81	78	81	81	71	75	72	70	68
●	SuMPO EPD 取得件数*2		累計件数	-	-	-	10	15	35	41	54	82	82
●	CDQ納入基数*3		累計基数	-	96	102	106	114	128	137	143	147	152
	[CO ₂ 削減量換算]		万t-CO ₂	-	[1,816]	[1,969]	[2,074]	[2,296]	[2,581]	[2,873]	[3,044]	[3,138]	[3,253]
●	廃棄物最終処分量		万t	26.3以下	26.3	25.6	26.6	28.9	22.9	30.7	27.1	28.2	20.5
●	廃プラ集荷量		万t	-	20	21	18	21	21	22	20	18	8
	[全国発生量に占める割合]		%	-	[約30]	[約30]	[24]	[32]	[31]	[33]	[29]	[30]	[20]
●	SOx排出量		百万Nm ³	-	14	14	14	14	11	13	13	11	10
●	NOx排出量		百万Nm ³	-	28	25	26	27	21	25	23	23	21
●	VOC排出量		t	1,106以下	624	573	627	639	524	584	443	529	490
●	ベンゼン排出量		t	172以下	106	99	83	88	75	95	80	69	75
●	取水量		億m ³	-	7	7	7	7	7	7	7	7	6

*1 グループ集計範囲: 当社、電炉(大阪製鐵、山陽特殊製鋼、日鉄ステンレス、王子製鐵、東海特殊鋼、日鉄スチール、東京鋼鐵、Ovako、Sanyo Special Steel Manufacturing India、Standard Steel)、並びにサンソセンター3社。2025年よりU. S. Steel、G/GJ Steelを追加。
集計期間は各社の会計期間に従う。なお、Ovakoの決算期変更に伴い、同社の2021年度実績は「2021年1月1日～2022年3月31日(15か月)」を対象としている

*2 旧エコリーフ *3 2023年度第1回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 鉄鋼WG、「資料4 日本鉄鋼連盟」より

1. ESG関連指標③

指標	単位	目標	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
ダイバーシティ＆インクルージョン												年度ベース
● 管理職女性社員数	名	2025年 72以上	26	29	28	28	36	45	55	65	70	93
● 有給休暇取得率	%	75以上	70.1	73.0	77.5	81.3	60.0 ^{*1}	77.8 ^{*1}	82.9	86.2	80.0	81.5
育児休業取得率(男性)	%	-				4	8	25 ^{*2}	56	66	77	88

*1 鉄鋼需要の大幅減に伴う減産への対応として実施した臨時休業の影響あり
*2 男性の育児関連休業・休暇取得の全員推奨の取り組みを下期より開始

人材育成												年度ベース
● 教育訓練時間(単独)	時間/人・年 [万時間/年]	-				68 [184]	62 [182] ^{*1}	32 [90] ^{*1,2}	28 [80] ^{*3}	35 [99]	33 [94]	30 [97] ^{*4}

*1 データ精査・再集計に伴いサステナビリティレポート2022などでの既報告内容から修正有り。また、2020年、2021年度は減産下で実施した教育訓練を含む
*2 2021年度は、新型コロナウィルス感染まん延下での研修の一部中止・延期継続や、新入社員減少の影響あり
*3 2022年度は生産が回復したため、2020年、2021年度に実施した減産下の教育訓練は実施していない
*4 国内グループ会社の再編に伴う人員集約による従業員増（12%増）の影響あり

地域社会												年度ベース
● 緑地面積	ha	-	906 ^{*1}	897	830 ^{*1}	830	830	840	850	838	850	887
● 緑地造成・維持費 ^{*2}	億円	-	12	13	13	14	13	13	13	14	14	14
● 工場見学受入人数	万人(概数)	-	14.1	14.2	13.5	13	見送り	見送り	見送り	7	9	9

*1 緑地面積届出方法変更等により減少 *2 環境会計分析方法変更に伴いサステナビリティレポート2022などでの既報告内容から一部数値について修正あり

企業価値向上と利益還元												年度ベース
● ROS	%	10%	3.8	5.1	5.5	△4.8	2.3	13.8	11.5	9.8	7.9	5.1
● ROE	%	10%	4.6	6	7.9	△14.7	△1.2	20.5	18.1	12.3	6.9	0.3
● 賞与支給額(基準額)	万円/人・年	-	141	138	153	157	100	105	237	235	230	215
● 給与改定額(ベア)	千円/月	-	1.5	1	1.5	1.5	-	-	3	2	35	12
● 納税額(連結)	億円	-	417	664	808	925	267	860	2,144	1,265	1,809	2,233
● 年間配当額 ^{*1}	円/株	-	9	14	16	2	2	32	36	32	32	24

*1 株式分割（2025年10月 1株→5株）補正後ベース

参考資料

1. 本紙補足資料
2. 損益分析

データ集

1. ESG関連指標
2. 主要諸元・財務指標
3. 事業環境指標
4. 市況データ等

2-1 数量関連（四半期）

29

		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	2025 年度			1Q	2Q	上期 見通し	下期 見通し	前回 年度 見通し	2026 年度 見通し
単独出銑量	万t	801	812	1,612	813	809	1,622	3,234			829	870 程度	1,700 程度			
連結粗鋼生産量	万t	946	1,348	2,293	1,368	1,387	2,755	5,048			1,426	1,450 程度	2,850 程度	2,950 程度	5,750 程度	5,800 程度
国内		894	910	1,804	930	921	1,851	3,656			915					
単独		827	850	1,677	860	851	1,711	3,388			851	900 程度	1,750 程度	1,750 程度	3,500 程度	3,500 程度
海外		52	437	489	437	466	903	1,392			512					
U. S. Steel			388	388	383	407	790	1,178			431					
北米薄板			191	191	192	194	385	577			212					
ミニミル			107	107	110	116	226	334			119					
鋼管			14	14	13	19	32	45			17					
欧州			76	76	72	78	150	226			84					
(外数) AM/NS India (3か月ずれ)		168	183	351	183	188	371	722			183	195	378			
鋼材出荷量	万t	764	783	1,547	784	784	1,568	3,116			753	800 程度	1,550 程度	1,600 程度	3,150 程度	3,150 程度
シール入出荷量		15	15	30	15	18	32	62			14	15	29	28	64	57
単独輸出比率(売上高ベース)	%	40%	42%	41%	42%	40%	41%	41%			40%	41% 程度	40% 程度			
単独鋼材販売価格	千円/t	140	137	139	138	143	141	140			142	147 程度	145 程度			
為替レート	¥/\$	145	147	146	153	155	154	150			160	160 程度	160 程度	160 程度	155 程度	160 程度

2-1 数量関連（年度）

30

		FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26
		日新合併後へ入										見通し
単独出銚量	万t	4,215	4,061	4,086	4,009	4,257	3,307	3,841	3,396	3,455	3,385	3,234
連結粗鋼生産量	万t	4,517	4,682	4,784	4,705	4,705	3,765	4,446	4,032	4,051	3,959	5,048
国内		4,517	4,682	4,720	4,589	4,589	465	4,294	3,800	3,851	3,762	3,656
単独		4,262	4,067	4,100	3,954	4,185	3,300	3,868	3,425	3,499	3,425	3,388
（単独＋旧日新呉）		4,556	4,345	4,373	4,185							3,500
海外		～	20	64	117	117	102	152	233	200	196	1,392
U. S. Steel												1,178
北米薄板												577
ミニミル												334
鋼管												45
欧州												226
（外数）AM/NS India（3か月ずれ）						662	739	669	746	754	722	
鋼材出荷量	万t	3,978	3,779	3,797	3,631	3,870	3,122	3,556	3,147	3,203	3,162	3,116
シームス出荷量		93	96	103	97	97	63	60	70	66	62	62
単独輸出比率(売上高へ入)	%	42%	41%	40%	40%	38%	36%	42%	43%	44%	44%	41%
単独鋼材販売価格	千円/t	73	85	90	87	88	86	118	149	145	142	140
為替レート	¥/\$	109	111	111	109	～	106	112	135	144	153	150
												160

程度

2-2 収益関連（四半期）

31

		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	2025 年度	1Q	2Q 見通し	上期 見通し	下期 見通し	前回 年度 見通し	2026 年度 見通し
連結売上収益 *1	億円	20,087	26,268	46,356	26,206	28,068	54,275	100,632	28,211	27,789	56,000	56,000	110,000	112,000
製鉄		18,230	24,208	42,439	24,183	25,594	49,777	92,217	26,219	25,781	52,000	52,000	101,000	104,000
システムソリューション		829	961	1,790	974	1,063	2,038	3,828	938	1,062	2,000	2,190	4,170	4,190
ケミカル&マテリアル		630	651	1,281	630	667	1,297	2,579	738	762	1,500	1,600	2,800	3,100
エンジニアリング		890	932	1,822	903	1,218	2,122	3,944	833	867	1,700	2,000	3,700	3,700
持分法投資損益		274	202	476	170	207	377	854	191					
連結事業利益 *2	億円	920	1,355	2,275	1,286	1,579	2,865	5,141	1,455	1,145	2,600	3,700	5,300	6,300
ROS	%	4.6%	5.2%	4.9%	4.9%	5.6%	5.3%	5.1%	5.2%	4.1%	4.6%	6.6%	4.8%	5.6%
製鉄		852	1,165	2,018	1,125	1,256	2,381	4,399	1,442	968	2,410	3,120	4,530	5,530
システムソリューション		87	88	175	124	132	257	433	95	120	215	270	475	485
ケミカル&マテリアル		31	66	98	47	73	121	219	92	68	160	110	235	270
エンジニアリング		54	19	74	45	111	156	231	42	8	50	180	220	230
当期利益 *3	億円	▲1,958	824	▲1,133	683	621	1,305	171	752	448	1,200	1,700	2,200	2,900
ROE	%	-15.1%	6.5%	-4.3%	5.2%	4.6%	4.9%	0.3%	5.4%					
EBITDA	億円	1,886	2,796	4,682	2,817	3,379	6,197	10,880	3,128	2,972	6,100	7,200	12,000	13,300

*1 日本基準：売上高 *2 日本基準：連結経常損益 *3 親会社の所有者に帰属する当期利益、日本基準：当期純利益

2-2 収益関連（年度）

32

		FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26 見通し		
		日本基準← IFRS→				減損除き								
連結売上収益 *1 億円		46,328	56,686	57,129	61,779	59,215	48,292	68,088	79,755	88,680	86,955	100,632	112,000	
国内売上					34,315	32,681	26,903	35,469	40,956	45,933	44,108	41,451		
海外売上		40,522	50,172	50,172	20,230	19,892	15,381	26,067	31,499	34,830	34,635	50,766		
アジア					11,944	11,005	8,639	14,200	17,224	18,326	19,031	16,770		
中近東					1,132	1,541	953	1,254	1,639	1,954	1,917	1,791		
欧州					1,423	2,015	1,565	3,236	4,076	4,175	3,435	6,540		
北米					2,796	2,314	1,868	3,442	3,976	4,833	4,977	20,045		
中南米					1,885	1,791	1,391	2,700	3,157	4,107	3,897	4,140		
アフリカ					462	555	471	637	601	601	618	816		
大洋州					130	170	114	114	139	177	215	180		
製鉄		40,522	50,172	50,172	54,545	52,573	42,284	61,536	72,455	80,763	78,743	92,217	104,000	
単独		29,472	31,608	32,667	35,622	33,129	28,210	43,660	49,735	48,766	47,123	45,420		
U. S. Seel												19,331		
他子会社		11,050	18,564	17,505	18,923	19,444	14,074	17,876	22,720	31,998	31,620	27,466		
システムソリューション		2,325	2,442	2,442	2,675	2,732	2,524	2,713	2,925	3,115	3,393	3,828	4,190	
ケミカル&マテリアル		2,087	2,377	2,378	2,470	2,157	1,786	2,498	2,745	2,608	2,691	2,579	3,100	
エンジニアリング		2,675	2,942	2,942	3,567	3,404	3,244	2,792	3,522	4,092	4,004	3,944	3,700	
持分法投資損益		792	1,227	657	864	384	384	552	2,144	1,029	1,443	1,269	854	
連結事業利益 *2 億円		1,745	2,975	2,887	3,369	▲2,844	765	1,100	9,381	9,164	8,696	6,832	5,141	6,300
ROS %		3.8%	5.2%	5.1%	5.5%	▲4.8%	1.3%	2.3%	13.8%	11.5%	9.8%	7.9%	5.1%	5.6%
製鉄		1,380	2,457	2,457	2,746	▲3,253	356	635	8,710	8,614	8,210	6,210	4,399	5,530
システムソリューション		221	232	232	265	261	261	239	308	321	355	388	433	485
ケミカル&マテリアル		62	173	173	250	184	184	76	253	161	153	189	219	270
エンジニアリング		68	91	91	94	107	107	177	63	116	▲13	146	231	230
当期利益 *3 億円		1,309	1,950	1,808	2,511	▲4,315	▲324	6,373	6,940	5,493	3,502	171	2,900	
ROE %		4.6%	6.4%	6.0%	7.9%	▲14.7%	▲1.2%	20.5%	18.1%	12.3%	6.9%	0.3%		
ROIC *4 %		2.6%	4.0%		4.0%	▲5.0%		1.4%	10.6%	9.2%	7.8%	5.8%	3.7%	
EBITDA 億円		4,189	6,580	6,553	7,455	4,668	4,009	12,902	12,566	12,326	10,684	10,880	13,300	

*1 日本基準：売上高

*2 日本基準：連結経常損益

*3 親会社の所有者に帰属する当期利益、日本基準：当期純利益

*4 NOPAT [事業利益(連結経常損益)×(1-実効税率)] / 投下資本(前期末・当期末 平残ベース) [自己資本+非支配株主持分+有利子負債]

2-3 実力利益～当期利益（四半期）

33

		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	2025 年度	1Q	2Q 見通し	上期 見通し	下期 見通し	前回 年度 見通し	2026 年度 見通し
連結事業利益	億円	920	1,355	2,275	1,286	1,580	2,866	5,141	1,455	1,145	2,600	3,700	5,300	6,300
連結実力利益	億円	1,736	1,721	3,457	1,520	1,527	3,047	6,504	1,084	1,416	2,500	4,500	7,000	7,000
ROS	%	8.6%	6.6%	7.5%	5.8%	5.4%	5.6%	6.5%	3.8%	5.1%	4.5%	8.0%	6.4%	6.3%
国内		1,414	1,165	2,579	1,427	1,270	2,697	5,276	471	529	1,000	2,800	3,700	3,800
国内製鉄事業		799	567	1,366	735	364	1,099	2,465	▲124	124	0	1,200	1,900	1,200
鉄グループ会社		403	400	803	473	562	1,035	1,839	390	210	600	1,000	1,850	1,600
非鉄3社		186	174	360	219	327	546	906	205	215	420	580	950	1,000
海外		322	556	878	93	257	350	1,228	613	887	1,500	1,700	3,300	3,200
海外製鉄事業		109	364	473	▲117	28	▲89	384	385	665	1,050	1,300	1,550	2,350
うちU. S. Steel			222	222	▲188	▲89	▲277	▲56	322	578	900	900	1,000	1,800
原料事業		213	192	405	210	229	439	844	228	222	450	400	750	850
在庫評価差	億円	▲623	▲231	▲854	▲34	456	422	▲432	502	298	800	～	100	800
営業外・連結調整等	億円	▲192	▲136	▲328	▲34	▲570	▲604	▲931	▲131	▲569	▲700	▲800	▲1,800	▲1,500
個別開示項目	億円	▲2,316	12	▲2,304	▲187	▲221	▲409	▲2,712	～	～	～	▲300	▲300	▲300
設備休止関連損失		～	～	～	～	▲69	▲69	▲69	～	～	～	▲300	▲300	▲300
事業撤退損		▲2,315	12	▲2,303	▲187	▲152	▲339	▲2,642	～	～	～	～	～	～
金融費用・収益	億円	▲56	▲216	▲273	▲237	▲191	▲428	▲701	▲316					
税前利益	億円	▲1,452	1,151	▲301	862	1,167	2,029	1,728	1,139					
法人税等	億円	▲455	▲233	▲688	▲81	▲511	▲593	▲1,281	▲296					
非支配持分損益	億円	▲51	▲94	▲145	▲97	▲34	▲131	▲276	▲89					
当期利益※	億円	▲1,958	825	▲1,134	684	622	1,305	172	752	448	1,200	1,700	2,200	2,900

※ 親会社の所有者に帰属する当期利益

2-3 実力利益～当期利益（年度）

34

		FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26 見通し
連結事業利益	億円	9,381	9,164	8,697	6,832	5,141	6,300
連結実力利益	億円	6,931	7,340	9,350	7,937	6,504	7,000
ROS	%	10.2%	9.2%	10.5%	9.1%	6.5%	6.3%
国内		4,391	4,970	6,707	5,646	5,276	3,800
国内製鉄事業		2,440	2,220	3,659	2,602	2,465	1,200
鉄グループ会社		1,290	2,050	2,458	2,187	1,839	1,600
非鉄3社		620	600	471	728	906	1,000
海外		2,540	2,370	2,643	2,291	1,228	3,200
海外製鉄事業		1,350	950	1,318	738	384	2,350
うちU. S. Steel						▲56	1,800
原料事業		1,190	1,420	1,325	1,553	844	850
在庫評価差	億円	2,750	2,400	▲319	▲319	▲432	800
営業外・連結調整等	億円	▲269	▲576	▲107	▲786	▲931	▲1,500
個別開示項目	億円	▲972	▲328	▲910	▲1,353	▲2,712	▲300
設備休止関連損失		▲820	▲235	▲868	▲1,364	▲69	▲300
事業撤退損		▲152	▲93	▲42	11	▲2,642	～
金融費用・収益	億円	▲243	▲168	▲147	▲236	▲701	
税前利益	億円	8,166	8,668	7,640	5,244	1,728	
法人税等	億円	▲1,491	▲1,281	▲1,761	▲1,414	▲1,281	
非支配持分損益	億円	▲302	▲447	▲385	▲327	▲276	
当期利益 [※]	億円	6,373	6,940	5,494	3,502	172	2,900

※ 親会社の所有者に帰属する当期利益

2-4 CF・財務体質（年度）

35

		FY16	FY17 日本基準← IFRS→		FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26(f)
営業CF		4,842	4,855		4,473	4,243	3,181	6,156	6,612	10,101	9,785	7,169	
投資CF		▲4,937	▲4,332		▲4,768	▲5,556	▲4,440	▲5,189	▲4,666	▲9,406	▲8,024	▲29,371	
資産圧縮		1,500	700		1,000	2,800	1,400	1,400	1,000	2,300	3,400	1,000	
FCF	億円	1,405	1,223		705	1,487	141	2,367	2,946	2,995	5,161	▲21,202	
設備投資額（工事ベース）	億円	3,510	4,119		4,408	4,813	4,744	4,074	4,376	4,574	5,834	9,429	14,300
減価償却費	億円	3,047	3,407	3,665	4,086	4,173	2,908	3,306	3,402	3,630	3,852	5,739	7,000
連結総資産	億円	72,619	75,924	77,561	80,495	74,450	75,739	87,523	95,670	107,146	109,424	146,606	
有利子負債	億円	21,048	20,689	21,577	23,692	24,887	25,592	26,533	26,993	27,116	25,074	51,743	
D/E	倍	0.63		0.61	0.66	0.74	0.70	0.59	0.51	0.45	0.35	0.71	
DEBT/EBITDA *1	倍	3.9	3.2		3.2	4.4	5.0	1.6	1.6	1.8	1.6	4.1	
自己資本	億円	29,482	31,454	31,369	32,307	26,416	27,599	34,667	41,811	47,777	53,833	55,304	
自己資本比率	%	40.6	41.4	40.4	40.1	35.5	36.4	39.6	43.7	44.6	49.2	37.7	

*1 格付け機関の評価に準拠して分子・分母を補正

2-5 株価関連（年度）

36

		FY16 (日本基準)	FY17 (日本基準)	FY17 (IFRS)	FY18 (IFRS)	FY19 (IFRS)	FY20 (IFRS)	FY21 (IFRS)	FY22 (IFRS)	FY23 (IFRS)	FY24 (IFRS)	FY25 (IFRS)	FY26(f) (IFRS)
期末株価 ^{*1}	円/株	513.0	467.3	467.3	390.8	185.1	377.3	434.2	624.0	733.6	639.0	575.9	
EPS(1株当たり当期利益) ^{*1,2}	円/株	30	44	41	56	▲94	▲7	138	151	119	70	3	55
PER(株価収益率) ^{*3}	倍	17.3	10.6	11.4	6.9	-2.0	-53.6	3.1	4.1	6.2	9.1	175.4	
BPS(1株当たり純資産) ^{*1,4}	円/株	668	713	711	702	574	600	753	908	1,037	1,030	1,058	
PBR(株価純資産倍率) ^{*5}	倍	0.8	0.7	0.7	0.6	0.3	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	
年間配当 ^{*1}	円/株	9	14	14	16	2	2	32	36	32	32	24	24
配当性向 ^{*6}	%	30%	32%	34%	28%	-	-	23%	24%	27%	46%	731%	43%
配当利回り	%	1.8%	3.0%	3.0%	4.1%	1.1%	0.5%	7.4%	5.8%	4.4%	5.0%	4.2%	

*1 株式分割（2025年10月 1株→5株）補正後ベース *2 （日本基準：1株当たり当期純利益 IFRS：親会社の所有者に帰属する当期利益）／期中平均株式数 *3 期末時点株価／EPS

*4 各年度末時点の純資産（親会社の所有者に帰属する持分合計）／期末株式数 *5 期末株価／BPS *6 期末株価／年間配当

2-6 鉄グループ会社※損益（年度）

37

※鉄グループ会社のうち、主要な会社法上の大会社の開示損益

億円/年		損益前提	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25
二次加工	日鉄鋼板 *1	連結経常損益	35	25	23	14	26	116	110	102	94	70
	日鉄日新製鋼建材	単独経常損益	3	13	19	2020年度より日鉄鋼板に合併						
	日鉄建材 *1	単独経常損益	34	35	52	55	54	32	115	125	84	79
	日鉄鋼管 *1	単独経常損益	54	62	61	39	31	61	26	26	*2	*2
	日鉄溶接工業	単独経常損益	8	2	4	7	8	10	12	14	17	19
	日鉄SGワヤ	単独経常損益	19	19	16	4	2	11	16	16	18	14
	日鉄ドラム	単独経常損益	20	20	20	15	19	28	20	23	31	41
	シオスター	連結経常損益	28	34	35	14	18	22	15	19	16	21
	(上記計)		(200)	(210)	(228)	(146)	(158)	(280)	(315)	(325)	(260)	(244)
ステンレス・電炉	日鉄ステンレス *1	単独経常損益	131	215	148	56	▲21	434	801	290	*3	*3
	大阪製鐵 *1	連結経常損益	59	67	69	67	13	40	64	63	49	0
	山陽特殊製鋼	連結経常損益	2018年度より子会社化		94	▲15	▲48	217	289	121	91	115
	〃	持分法投資損益	12	10								
	オウ OVAKO	連結経常損益				▲9	▲24	134	211	84	33	31
	(上記計)		(203)	(293)	(312)	(108)	(▲55)	(690)	(1,153)	(474)	(140)	(115)
商社	日鉄物産	連結経常損益						2023年度より子会社化		528	536	490
	〃	持分法投資損益	53	50	77	52	56	83	86			
	(上記計)		(53)	(50)	(77)	(52)	(56)	(83)	(86)	(528)	(536)	(490)
機能系	日鉄テクノエンジニア	連結経常損益	180	176	199	181	142	128	167	174	250	259
	日鉄物流	連結経常損益	39	40	48	38	55	63	58	59	62	53
	黒崎播磨	連結経常損益	2018年度より子会社化		113	98	64	86	121	164	153	166
	〃	持分法投資損益	21	25								
	(上記計)		(240)	(241)	(360)	(317)	(261)	(277)	(346)	(397)	(465)	(479)
(上記総計)			(695)	(795)	(977)	(622)	(418)	(1,330)	(1,901)	(1,724)	(1,401)	(1,328)

*1 在庫評価差含む *2 日鉄鋼管: 2022.3Q以降は会社分割後の新会社、2025年度より日本製鉄と統合 *3 日鉄ステンレス: 2025年度より日本製鉄と統合

参考資料

1. 本紙補足資料
2. 損益分析

データ集

1. ESG関連指標
2. 主要諸元・財務指標
3. 事業環境指標
4. 市況データ等

3-1 鋼材消費・活動水準（四半期・半期）

39

出典：当社推定

		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	2025 年度	1Q	2Q	上期 見通し	下期 見通し	前回 年度 見通し	2026 年度 見通し
全国粗鋼	万t	2,015	1,993	4,008	2,020	2,005	4,025	8,032	2,035	2,018 程度	4,050 程度			
国内鋼材消費	万t	1,203	1,211	2,415	1,257	1,226	2,483	4,900	1,185	1,204 程度	2,380 程度	2,470 程度	4,850 程度	4,850 程度
製造業比率	%	67.2	67.5	67.4	68.1	68.4	68.2	67.8	68.5	68.6	68.8	66.7	67.9	67.7
普通鋼鋼材	万t	929	931	1,860	966	950	1,917	3,779	910	922	1,831	1,914	3,750	3,750
建設		377	376	753	384	373	758	1,511	357	361	718	786	1,510	1,503
製造業		552	555	1,107	582	577	1,159	2,267	553	561	1,113	1,128	2,240	2,242
造船		78	77	155	78	77	155	309	78	80	158	157	310	315
自動車		232	233	465	246	244	489	954	234	236	470	466	940	936
産業機械		99	100	199	105	107	212	411	100	101	202	212	410	414
電気機械		59	59	118	62	63	125	244	57	59	116	122	240	237
特殊鋼鋼材	万t	274	280	554	291	276	567	1,121	275	282	558	553	1,100	1,100
住宅着工	万戸	16	19	34	19	18	37	71	19	19	37	36	73	73
非住宅着工	万㎡	1,054	857	1,911	821	846	1,667	3,578	877	912	1,789	1,791	3,650	3,580
公共事業	10億円	2,994	3,757	6,751	3,277	4,578	7,855	14,606	3,103	4,072	7,175	7,692	14,867	14,867
完成車生産	万台	203	204	406	218	215	433	842	209	211	419	416	835	835
完成車輸出	万台	103	102	204	111	103	214	418	105	105	210	212	422	422
海外生産	万台	389	398	787	401	392	793	1,581	386					
大中型ヨハル	千台	20	22	42	21	23	43	83	20	20	40	40	85	80
金属工作	千t	70	76	147	77	86	163	310	73	78	151	168	325	319
新造船起工	万グロスト	233	230	463	230	230	460	923	230	240	470	470	920	940

3-1 鋼材消費・活動水準（年度）

40

		FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26 見通し
全国粗鋼	万t	10,517	10,484	10,289	9,843	8,278	9,564	8,784	8,683	8,295	8,032	
国内鋼材消費	万t	6,167	6,289	6,232	5,914	5,277	5,465	5,331	5,190	4,957	4,900	4,850
製造業比率	%	63.7	64.2	64.7	64.8	63.2	63.6	65.3	66.6	66.9	67.8	67.7 程度
普通鋼鋼材	万t	4,900	4,974	4,928	4,669	4,190	4,305	4,174	4,050	3,843	3,779	3,750
建設		2,157	2,167	2,119	2,007	1,870	1,917	1,776	1,671	1,566	1,511	1,503
製造業		2,743	2,808	2,809	2,662	2,319	2,388	2,399	2,379	2,276	2,267	2,242
造船		433	408	400	406	325	308	309	312	317	309	315
自動車		1,095	1,131	1,142	1,069	917	897	940	987	966	954	936
産業機械		458	504	517	468	426	496	490	452	400	411	414
電気機械		297	310	307	295	276	289	286	264	245	244	237
特殊鋼鋼材	万t	1,267	1,314	1,304	1,245	1,087	1,160	1,157	1,142	1,114	1,121	1,100
住宅着工	万戸	97	95	95	88	81	87	86	80	82	71	73
非住宅着工	万㎡	5,133	5,331	5,102	4,798	4,492	4,806	4,690	4,279	3,873	3,578	3,580
公共事業	10億円	10,790	10,508	10,246	11,059	11,850	14,449	14,803	13,705	14,096	14,606	14,867
完成車生産	万台	936	968	974	949	797	755	810	868	847	842	835
完成車輸出	万台	464	479	486	474	368	368	386	446	424	418	422
海外生産	万台	1,890	1,929	1,925	1,730	1,551	1,593	1,622	1,676	1,576	1,581	
大中型船舶	千台	66	79	86	78	74	93	93	92	76	83	80
金属工作	千t	366	458	438	341	249	334	377	343	301	310	319
新造船起工	万Gt	1,251	1,206	1,146	1,249	950	883	895	897	958	923	940

出典：当社推定

3-2 世界経済成長率推移 <2026年7月8日IMF改定値>

41

(%/y)		CY 16	CY 17	CY 18	CY 19	CY 20	CY 21	CY 22	CY 23	CY 24	CY 25	CY26 見	対 前回	対 前年	CY27 見	対 前回	対 前年
世界合計		3.4	3.8	3.6	2.8	-3.1	6.2	3.5	3.3	3.5	3.5	3.0	▼0.1	▼0.5	3.4	+0.2	+0.4
先進諸国		1.7	2.4	2.2	1.7	-4.5	5.4	2.6	1.7	1.9	1.9	1.7	▼0.1	▼0.2	1.8	+0.1	+0.1
米国		1.6	2.2	2.9	2.2	-3.4	5.9	2.1	2.5	2.8	2.1	2.3	-	+0.2	2.2	+0.1	▼0.1
欧州		1.9	2.4	1.9	1.3	-6.3	5.3	3.3	0.5	1.0	1.4	0.9	▼0.2	▼0.5	2.2	-	+1.3
日本		0.6	1.9	0.3	0.7	-4.6	2.1	1.0	1.9	-0.2	1.1	0.6	▼0.1	▼0.5	0.7	-	+0.1
新興諸国		4.6	4.7	4.5	3.7	-2.1	6.7	4.1	4.4	4.5	4.5	3.8	▼0.1	▼0.7	4.5	▼0.1	+0.7
中国		6.7	6.9	6.6	6.1	2.3	8.4	3.0	5.2	5.0	5.0	4.6	▼0.2	▼0.4	4.1	-	▼0.5
ASEAN-5 *1		5.1	5.5	5.4	4.9	-3.4	3.4	5.5	4.1	4.8	4.5	4.1	-	▼0.4	4.3	▼0.1	+0.2
インド		8.2	6.7	6.8	4.2	-7.3	8.7	7.2	8.2	7.1	7.7	6.4	▼0.1	▼1.3	6.7	+0.2	+0.3
ロシア		0.3	1.5	2.3	1.3	-3.0	4.7	-2.1	3.6	4.9	1.0	1.1	-	+0.1	1.1	-	-
ブラジル		-3.3	1.1	1.3	1.1	-4.1	5.0	2.9	2.9	3.4	2.3	2.4	+0.5	+0.1	2.2	+0.2	▼0.2

出典：IMF

CY13-CY21：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

CY22～：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

3-3 世界鋼材需要・粗鋼生産

42

世界鋼材需要 <world steel Association 2026.4想定>

(百万t/年)	CY16	CY17	CY18	CY19	CY20	CY21	CY22	CY23	CY24	CY25	CY26 見通し	対前回増減	対前年増減
世界合計	1,519	1,637	1,712	1,779	1,790	1,841	1,782	1,767	1,749	1,718	1,724	+31	+6 +0%
米墨加	131	138	140	135	116	137	133	132	130	128	131	+1	+3 +2%
EU28* ¹	158	164	168	158	140	165	152	139	140	145	147	▼5	+2 +1%
日本	62	64	65	63	53	57	55	53	50	48	48	+2	▼0 ▼0%
韓国	57	56	54	53	49	56	51	52	48	44	44	+4	+0 +0%
中国	681	774	836	912	1,008	954	921	896	857	796	784	+61	▼12 ▼2%
インド	84	89	97	103	89	106	116	133	148	160	172	▼12	+12 +7%
ASEAN-5* ²	76	74	77	78	70	73	73	71	79	87	88	▼8	+1 +1%
ロシア	39	41	41	44	42	44	42	45	44	38	37	+6	▼0 ▼1%

*1 EU27か国+イギリス

*2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

世界粗鋼生産

(百万 t)	CY 16	CY 17	CY 18	CY 19	CY 20	CY 21	CY 22	CY 23	CY 24	CY25 [A]	1-3	4	5	6	4-6	CY26 1-6 [B]	CY26年率 [C] (B*12/6)	差異 A->C
世界	1,587	1,712	1,789	1,844	1,842	1,913	1,851	1,846	1,837	1,798	462	155	158	156	468	931	3,722	+1,924
前年同期比	-0.7%	+7.9%	+4.5%	+3.1%	-0.1%	+3.9%	-3.3%	-0.3%	-0.5%	-2.1%	-1.5%	-1.1%	-0.0%	+2.0%	+0.3%	-1.5%		
日本	105	105	104	99	84	96	89	87	84	81	20	7	7	7	20	40	81	+0
米国	78	82	87	88	73	86	81	81	79	82	21	7	8	7	22	43	86	+4
EU28	162	169	168	157	139	160	142	131	133	129	33	11	12	11	34	67	133	+4
インド	95	101	109	111	100	118	125	141	149	165	45	14	14	14	42	87	174	+9
中国	787	871	923	996	1,065	1,034	1,019	1,013	1,002	955	247	84	84	84	252	499	998	+43
韓国	69	71	72	71	67	70	66	67	64	62	16	5	5	5	16	32	63	+2
ロシア	70	71	72	72	72	77	72	76	71	68	16	5	6	6	17	32	64	-4
ウクライナ	31	34	35	33	31	21	6	6	8	7	2	1	1	1	2	4	7	-0
ブラジル	31	34	35	33	31	36	34	32	34	33	8	3	3	3	8	16	33	-1

出典：World Steel Association * 世界64カ国の合計値

参考資料

1. 本紙補足資料
2. 損益分析

データ集

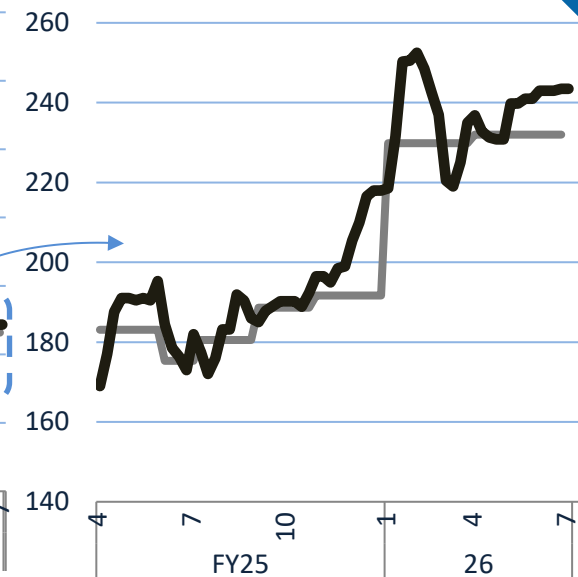
1. ESG関連指標
2. 主要諸元・財務指標
3. 事業環境指標
4. 市況データ等

4 - 1. 主原料国際市況

44

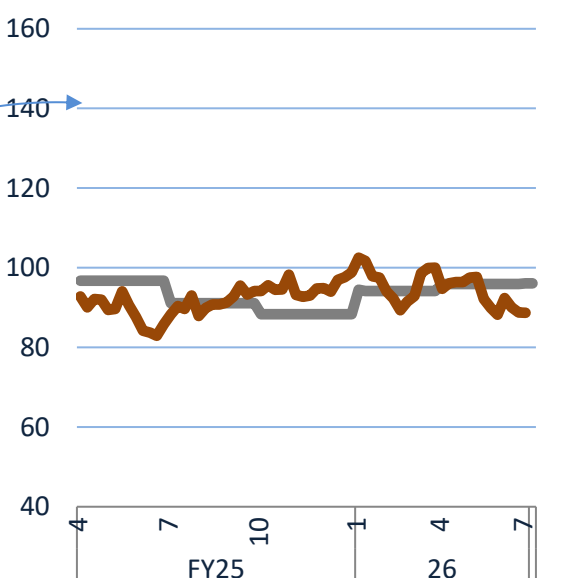
強粘結炭

2025.4~



粉鉱石

2025.4~



4-2. 市況品価格

45

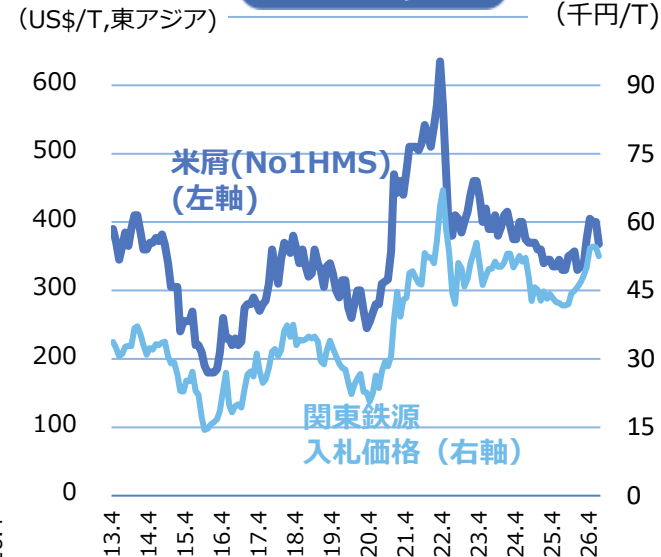
原油・LNG



輸出貨物輸送



スクラップ



ニッケル



モリブデン



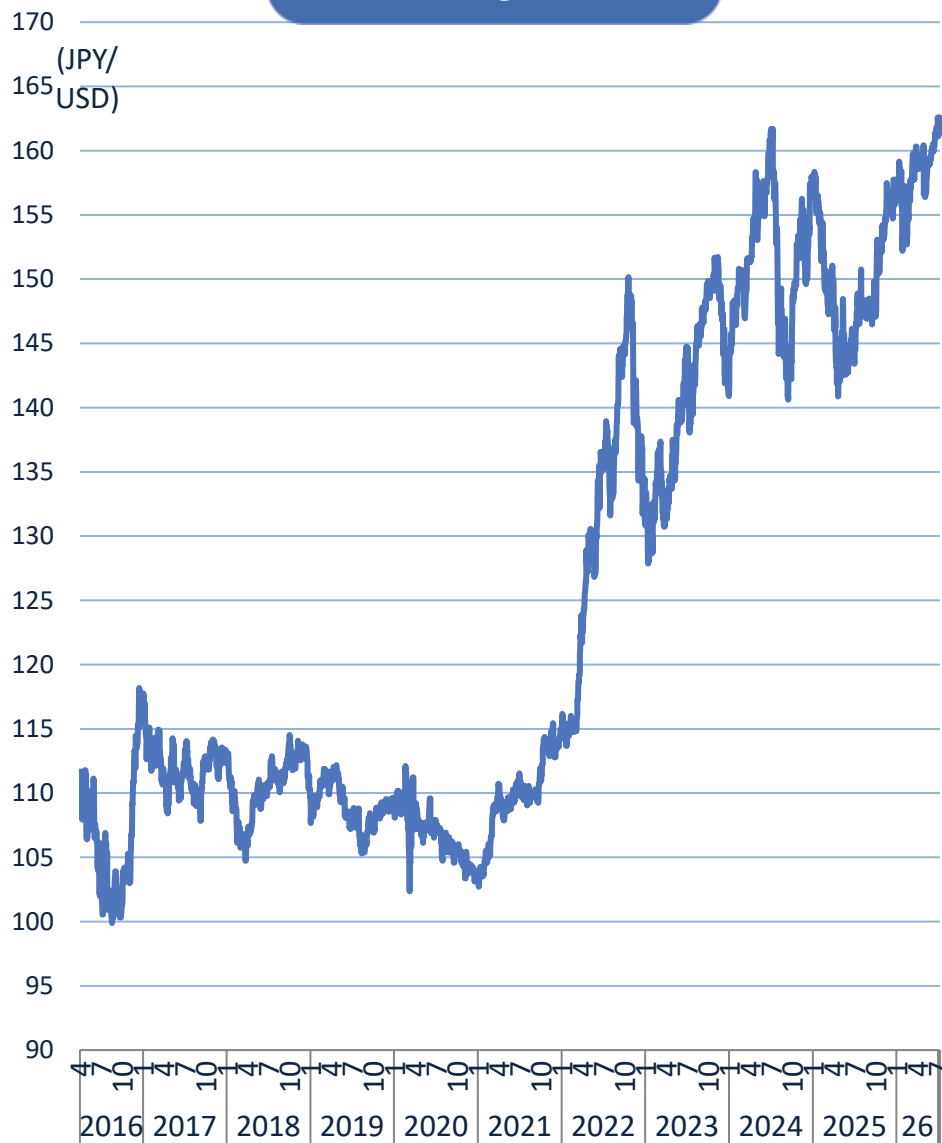
亜鉛



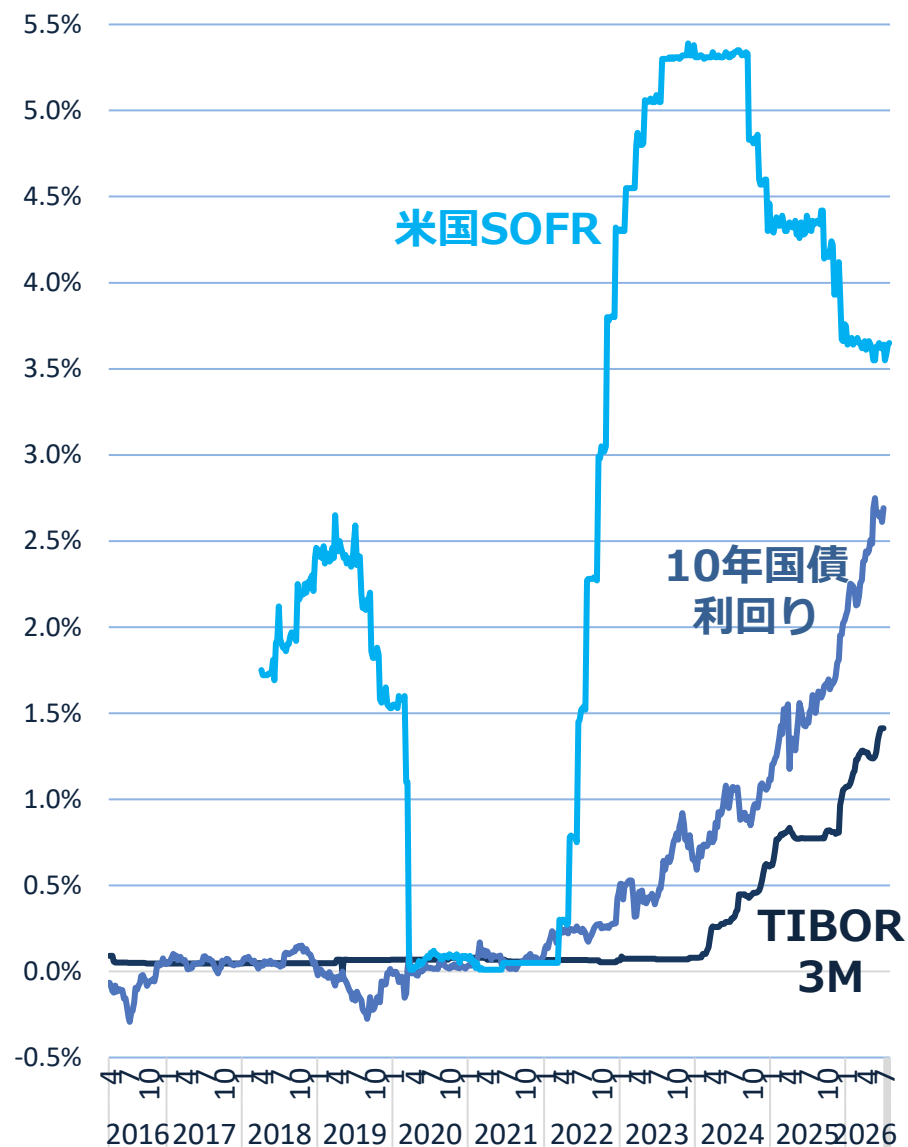
4-3. 為替・金利

46

ドル・円為替レート



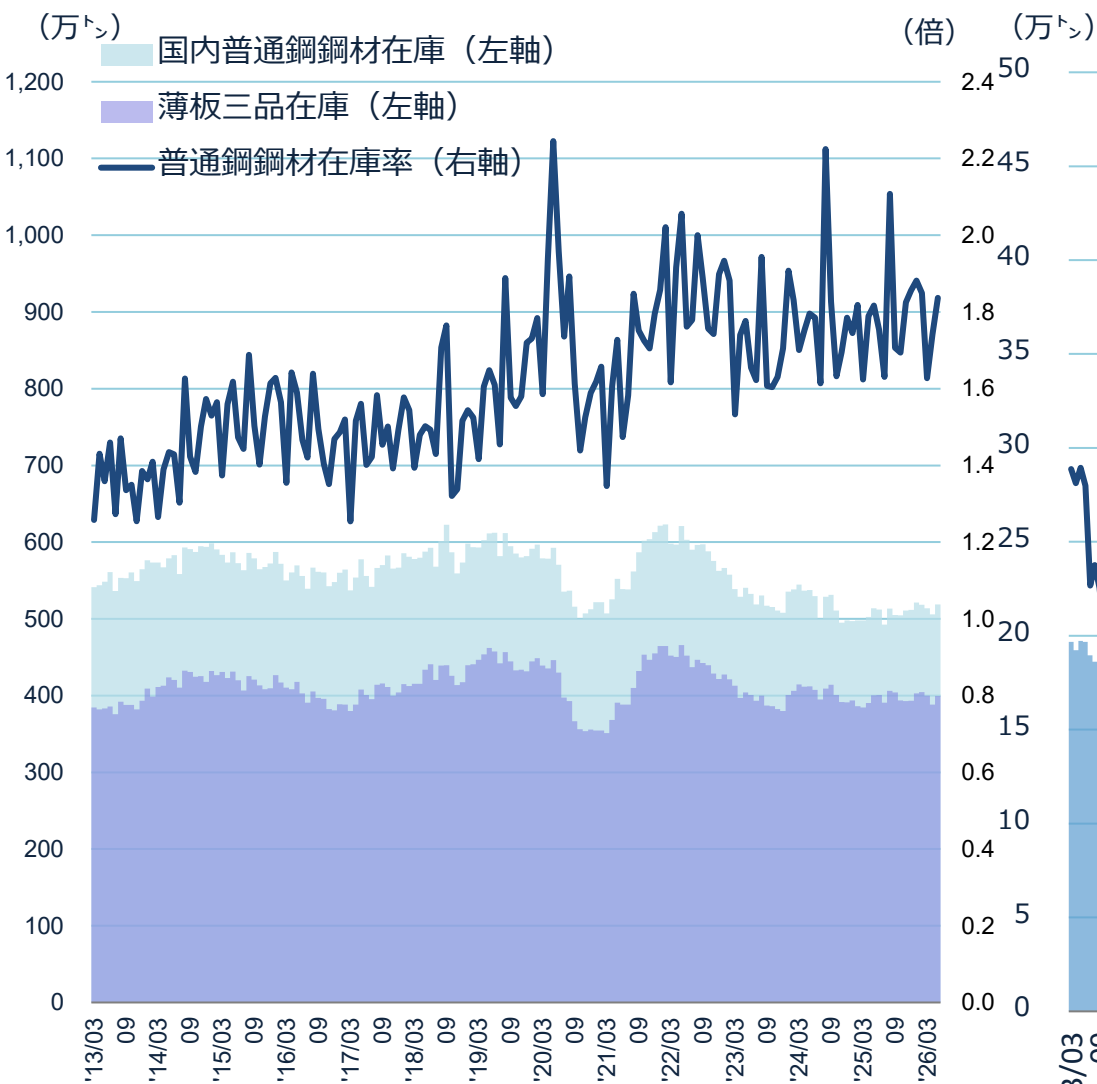
市場金利



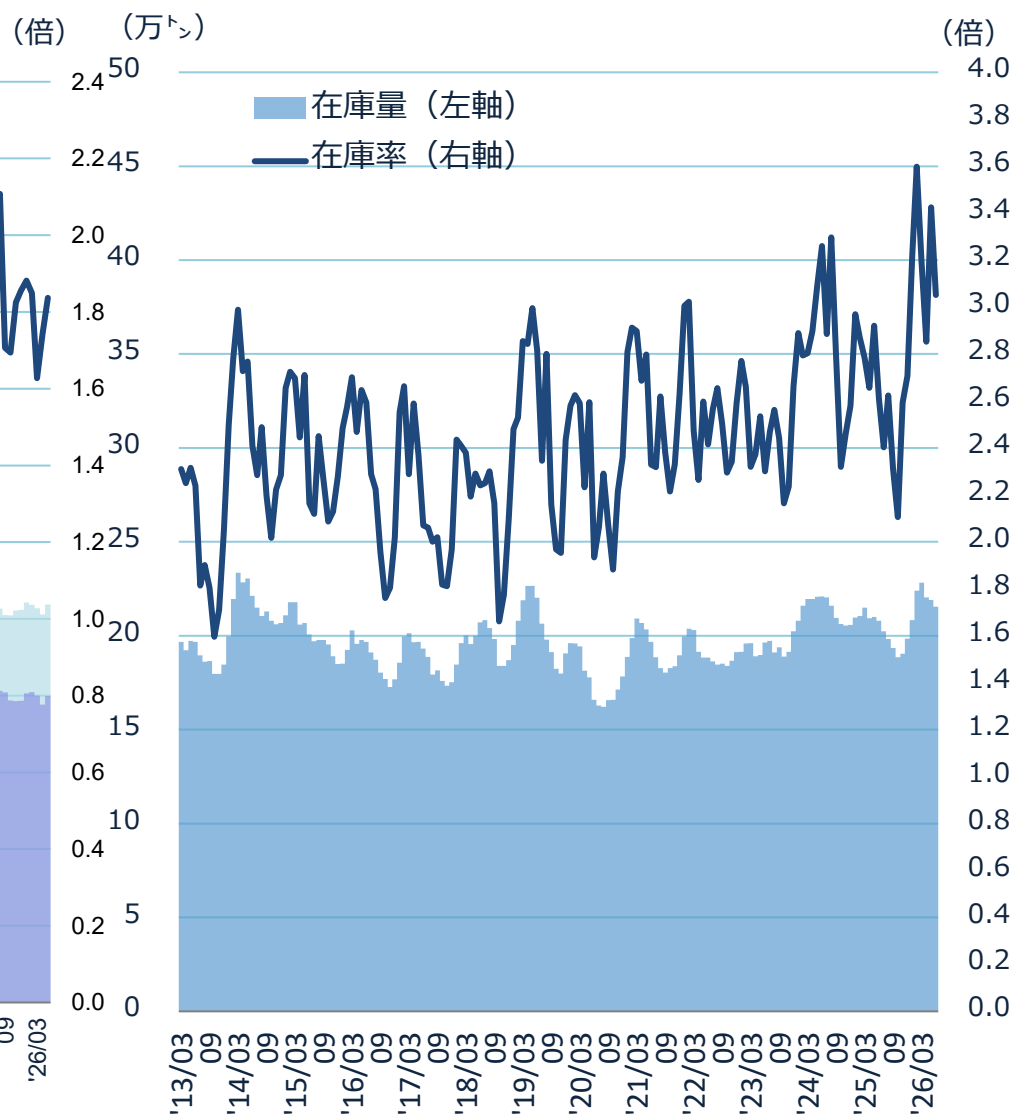
4-4. 国内鋼材在庫

47

普通鋼鋼材・薄板三品在庫



ときわ会 (H形鋼) 在庫



出典：日本鉄鋼連盟



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。